

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第14期) 至 平成18年12月31日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

(941835)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	27
7. 財政状態及び経営成績の分析	28
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	34
(3) ライツプランの内容	36
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(5) 所有者別状況	37
(6) 大株主の状況	37
(7) 議決権の状況	38
(8) ストックオプション制度の内容	39
2. 自己株式の取得等の状況	40
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月27日
【事業年度】	第14期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	—	—	2,356,354	3,038,639	4,558,324	5,744,845
経常利益 (千円)	—	—	619,873	805,765	969,807	1,438,386
当期純利益 (千円)	—	—	342,501	467,853	592,346	847,531
純資産額 (千円)	—	—	861,141	1,247,649	2,763,683	3,438,307
総資産額 (千円)	—	—	1,804,799	2,565,729	4,322,002	5,792,677
1株当たり純資産額 (円)	—	—	96,840.14	120,841.80	47,661.70	28,918.46
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	38,081.18	50,601.87	10,318.49	7,356.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	10,309.20	7,252.34
自己資本比率 (%)	—	—	47.7	48.6	63.9	57.8
自己資本利益率 (%)	—	—	39.8	44.4	29.5	27.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	153.1	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	743,537	712,120	872,155	1,325,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△102,992	△35,921	△547,510	△2,023,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	19,250	△47,130	751,835	168,597
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,296,438	1,922,375	3,151,323	2,594,654
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	—	—	95 〔28〕	107 〔28〕	146 〔50〕	194 〔47〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第13期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

4 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

5 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

6 第11期の自己資本利益率の算定にあたっては、当該期より連結財務諸表を作成しているため、当該期末の自己資本を使用しております。

7 第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

8 平成14年12月27日開催の臨時株主総会決議により、決算期を6月30日より12月31日に変更いたしました。従って、第10期は平成14年7月1日から、平成14年12月31日の6ヶ月となっております。

9 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	1,019,178	926,361	2,285,555	2,851,956	3,975,051	4,688,422
経常利益 (千円)	98,052	192,328	632,656	819,465	1,007,864	1,217,483
当期純利益 (千円)	61,315	110,647	355,503	482,516	621,995	706,987
資本金 (千円)	419,500	419,500	429,125	497,125	896,070	902,065
発行済株式総数 (株)	8,390	8,590	8,765	10,125	57,335	115,760
純資産額 (千円)	239,326	509,042	883,795	1,284,606	2,831,048	3,301,293
総資産額 (千円)	726,871	1,128,675	1,794,424	2,545,132	4,173,497	5,182,933
1株当たり純資産額 (円)	28,525.15	59,259.90	99,424.82	124,491.90	48,836.64	28,518.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	15,750 (—)	26,250 (—)	3,800 (—)	2,180 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	7,308.17	12,880.92	39,580.85	52,274.00	10,863.49	6,136.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	10,853.71	6,049.70
自己資本比率 (%)	32.9	45.1	49.3	50.5	67.8	63.7
自己資本利益率 (%)	29.4	29.6	51.0	44.5	30.2	23.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	145.4	25.9
配当性向 (%)	—	—	39.8	50.2	35.0	35.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	65 〔 5〕	75 〔 21〕	86 〔 28〕	93 〔 28〕	121 〔 47〕	136 〔 45〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 当社は平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第13期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。

4 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

5 第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

6 第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

7 平成14年12月27日開催の臨時株主総会決議により、決算期を6月30日より12月31日に変更いたしました。従って、第10期は平成14年7月1日から、平成14年12月31日の6ヶ月となっております。

8 第11期、第12期、第13期及び第14期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けておりますが、第9期及び第10期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

9 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社は、平成5年12月、テレコミュニケーションのシステム設計ならびにコンサルティングを主要業務として、東京都武蔵野市に有限会社アイルとして設立されました。

その後、平成8年5月にホスティングサービスを開始。これ以降、当社はホスティングサービスの開発、運用、販売を主要業務としております。

当社設立以後についての経緯は、次の通りであります。

平成 5年12月	東京都武蔵野市にテレコミュニケーションのコンサルティングを主要業務として、有限会社アイルを設立。資本金3,000千円。
平成 8年 5月	ホスティングサービス事業を開始。
平成 9年 5月	株式会社に改組し、商号を株式会社アイルに変更。資本金10,000千円。
平成 9年 7月	米国にWEBKEEPERS, INC. (現・連結子会社) を設立。
平成 9年 9月	ラピッドサイト株式会社を設立。資本金10,000千円。
平成12年 3月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンク (現 株式会社フジスタッフ) と資本提携。
平成12年 4月	株式会社ビーエム総合リースより、ゲームクリエイター養成事業の営業権を譲受。ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業を開始。
平成12年 9月	本社・本社社屋を東京・千代田区に移転。
平成13年 5月	グローバルメディアオンライン株式会社 (現GMOインターネット株式会社) と資本提携。株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンクとの資本提携を解消。
平成13年10月	本社・本社社屋を現在地に移転。
平成14年 7月	事業の合理化を図るためラピッドサイト株式会社と合併。
平成15年 3月	ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業から撤退。
平成15年 4月	セキュリティサービス事業(電子認証事業)へ参入するため、日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) を資本金50,000千円で設立。
平成15年 5月	商号をGMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社に変更。
平成16年12月	当社関連会社の経営指導を目的としてグービージャパン株式会社 (現・連結子会社) を資本金25,000千円で設立。
平成17年 2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社お名前ドットコムを吸収合併。
平成17年 2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社アット・ワイエムシー (現・連結子会社) を子会社化。
平成17年 3月	その他事業(サーバーアプリケーション事業)に参入のため、SWsoft Japan株式会社 (現・連結子会社) を資本金50,000千円で設立。
平成17年 3月	ホスティングサービス事業の強化のため、マイティーサーバー株式会社 (現・連結子会社) を資本金15,000千円で設立。
平成17年 9月	商号をGMOホスティング&セキュリティ株式会社に変更。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年 5月	株式会社アイアイティーヴィーのホスティングサービス事業の営業譲受。
平成18年 8月	SWsoft Japan株式会社 (現・連結子会社) はH&S Japan株式会社に変更。
平成18年 8月	日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) はCertification Services, Ltd. (本社：英国 現・連結子会社) を子会社化。
平成18年10月	WEBKEEPERS, INC. (連結子会社) はMegaFactory, Inc. と合併し、商号をHosting&Security, Inc. (現連結子会社) に変更。
平成18年10月	Certification Services, Ltd. (現・連結子会社) はGlobalSign NV (本社：ベルギー 現・連結子会社) を子会社化。

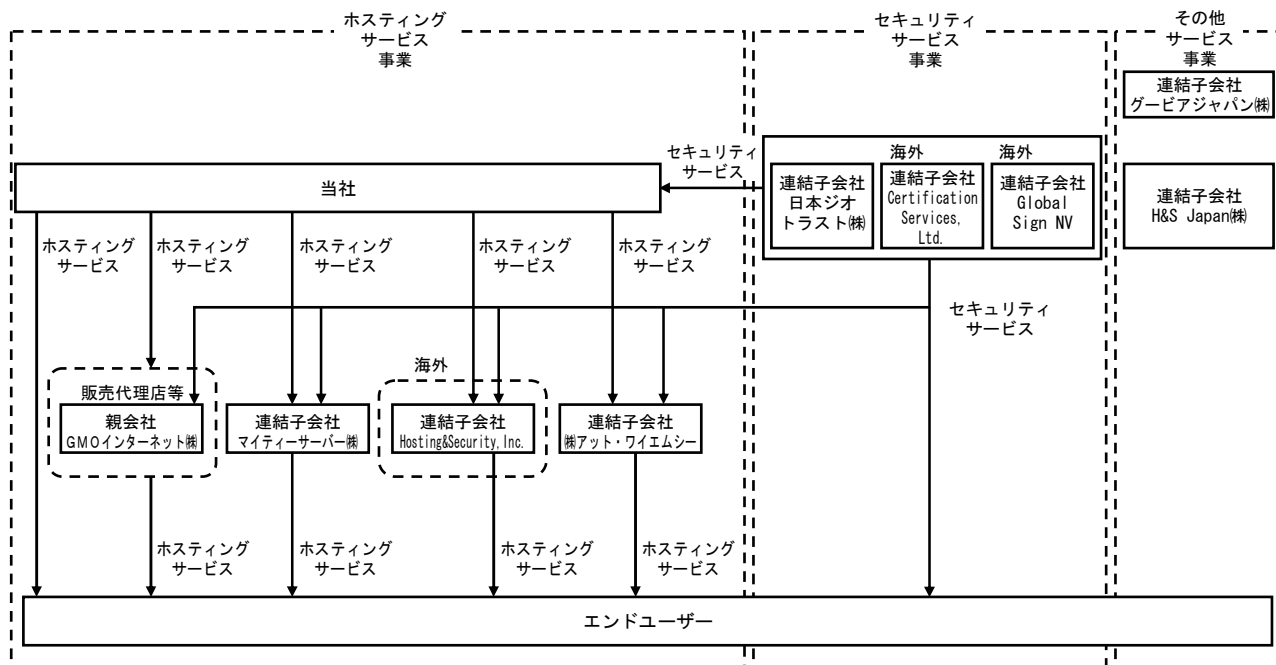
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）及び子会社8社（Hosting & Security, Inc.、日本ジオトラスト株式会社、グービージャパン株式会社、株式会社アット・ワイエムシー、H&S Japan株式会社、マイティーサーバー株式会社、Certification Servies, Ltd.、GlobalSign NV）の9社で構成されており、「ホスティングサービス」の提供、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業としております。なお、子会社8社とも連結子会社となっております。

（事業区分）

事業区分	社名	提供ブランド	主な提供サービス
ホスティングサービス事業	GMOホスティング&セキュリティ株式会社（当社）	iSLE® （アイル）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		RapidSite™ （ラピッドサイト）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	株式会社アット・ワイエムシー	@YMC™ （アット・ワイエムシー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	マイティーサーバー株式会社	Mighty Server™ （マイティーサーバー）	専用ホスティングサービス
	Hosting & Security, Inc. （米国）	WEBKEEPERS™ （ウェブキーパーズ） MEGAFACTORY™ （メガファクトリー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
セキュリティサービス事業	日本ジオトラスト株式会社	GeoTrust™ （ジオトラスト）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	Certification Services, Ltd. （英国）	GeoTrust™ （ジオトラスト）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GlobalSign NV（ベルギー国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
その他サービス事業	H&S Japan株式会社	—	インターネット関連事業の企画等
	グービージャパン株式会社	—	関連企業に対する経営管理サービス

(事業系統図)



当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、主に中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供することにより、「満足と喜び」を提供することが出来るサービスを提供し続けることを使命としております。

当社グループのサービス毎の具体的な内容は以下のとおりです。

(1) ホスティングサービス事業

当社グループの提供するホスティングサービスは、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋がれた状態で貸し出すサービスです。インターネットに接続されたサーバーを利用して、お客様は自己の企業名及び商品名等を用いたドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

ホスティングサービスの利点は、お客様が自己でサーバーを運用・管理する場合に比べて、サーバー運用・管理コストの削減及び充実した設備の下で安定的なサーバー運用が可能となる点です。また、サーバー運用になじみがないお客様にとっても、容易にウェブサイトの公開や電子メール、ショッピングカート・データベースソフト・グループウェア等各種アプリケーションの利用が可能となります。なお、当社グループのホスティングサービス契約件数は、平成18年12月末時点で約13万8,000件となっております。

① ホスティングサービスの種類について

当社グループでは、お客様の多様なニーズに応えるために、幅広いサービスの種類を取り揃えてホスティングサービスを展開し、お客様のビジネスモデル、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性及び信頼性などの様々なニーズに合わせて、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」を準備しております。

具体的には、一台のサーバーを一定数のお客様にて共有して使いコストパフォーマンスに優れた「共用ホスティングサービス」、一台のサーバーを占有して使い運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性に優れた「専用ホスティングサービス」、また複数ドメインの運用や他の顧客の影響を受けずにサーバーの稼働性を確保するなど専用ホスティングサービス特有の利点を多く取り入れていながら、サーバーなどハードウェアは共用であるため低価格な料金設定を実現した「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」を提供しております。

また、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」の中でもお客様のニーズに応えるために、様々なサービスプランを用意しております。主なサービス価格帯としては、「共用ホスティングサービス」は月額720円～10,500円、「専用ホスティングサービス」月額5,800円～237,300円、「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」月額3,000円～40,950円(平成18年12月末現在)となっております。

② ホスティングサービスブランドについて

当社グループでは、お客様の選択肢を広めて多様なニーズに応えるために、複数ブランドでホスティングサービスを展開しております。具体的には、当社独自技術で国内最大級の顧客数を有する「アイル」、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. からOEM提供(注)を受けている「ラピッドサイト」を主力ブランドとした6ブランドを提供しております。

(注)当社グループはサービス企画の段階から携わりながら、Verio, Inc. から当社グループ向けにカスタマイズされたサービスの提供を受け、当社グループから顧客に販売、サポートを行っております。

③ 販売チャネルについて

当社グループでの、「アイル」と「ラピッドサイト」を中心としたホスティングサービス各種を販売するチャネルは、主力チャネルとして直販チャネルですが、ひとつの販売チャネルに偏ることなく4つの販売チャネルを有しております。

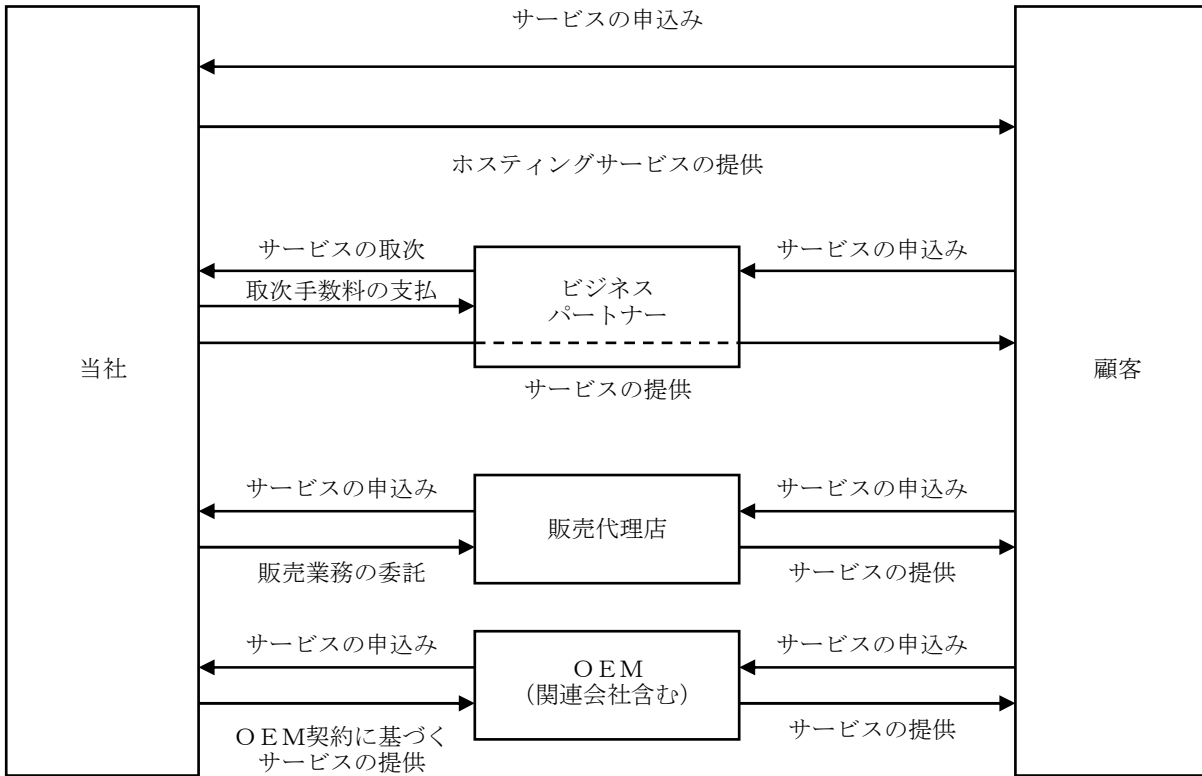
- ・直販チャネルは、専門雑誌やインターネット広告経由のプル型マーケティングによって当社グループウェブサイトを集客を図り、当社グループウェブサイト等を経由してサービスの申込を受けるチャネルです。
- ・ビジネスパートナーは、当社グループサービスを直接的に利用顧客へ取次販売するチャネルです。
- ・販売代理店は、販売代理店の独自製品やサービスとの組み合わせによって当社グループサービスの再販を担うチャネルです。
- ・OEMは、当社グループがカスタマイズしたサービスを相手先ブランドにて販売していく比較的大規模に販売していくチャネルです。

平成18年12月31日現在、連結ベースでの上記販売に関するパートナーを約5,000社を擁して全国規模の販売網を形成しており、全国各地における顧客開拓を促進する販売体制を日々強化しています。販売パートナーによるFace to Face のきめ細かい顧客対応は、新規顧客の開拓だけでなく、サービス契約時の安心感や信頼度を向上させるために有効となっております。

販売チャネルの概要は次のとおりであります。

販売チャネル	直販	ビジネスパートナー	販売代理店	OEM
当社グループが提供するサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループがカスタマイズしたサービス
各チャネルの販売ブランド	当社グループブランド	当社グループブランド	独自ブランド	独自ブランド
エンドユーザ向け販売料金の設定	直販価格	直販価格	独自設定	独自設定
各販売パートナーの特徴	当社にてホスティングサービスを販売。	ホスティングサービスの取次・紹介。	当社が直販にて提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。	ライセンス契約に基づいて当社が開発・提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。

以上のホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(2) セキュリティサービス事業

当社グループのセキュリティサービス事業は、日本ジオトラスト株式会社による電子認証サービス（SSLサーバ証明書発行サービス及び企業実在性認証サービス等）及び平成18年8月に株式取得した電子認証サービス会社 Certification Services, Ltd.（英国）、同じく10月に株式取得した電子認証局運営及び電子認証サービス会社 GlobalSign NV（ベルギー）で担当しております。

日本ジオトラスト株式会社は、GeoTrust, Inc.（米国）と平成15年3月に提携し、GeoTrust, Inc.の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する総販売代理店契約を締結しており、現在同域内全域にわたりサービスの提供を行っております。

GeoTrust, Inc.は、電子証明書をグローバルに提供する公的認証局（※1）であり、世界有数のSSLサーバ証明書発行数となっております。

Certification Services, Ltd.は、GeoTrust, Inc.のEUにおける取次代理店として電子認証サービスを提供しています。

しかし、平成18年9月にGeoTrust, Inc.がVeriSign, Inc.（米国）に買収されたことにより、平成19年1月にGeoTrust, Inc.との取次代理店契約は解除になり、同社の子会社であるGlobalSign NVのサービスブランド「GlobalSign」の電子証明書の販売準備を行います。

平成18年12月末日現在、当社グループが提供している主なサービスの詳細は以下のようになっております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスを利用することにより、ウェブサーバーのコモンネーム（※2）の認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能となります。

SSL暗号化通信は、Eコマース等普段利用しているインターネットのウェブサービスにおいて、事業者のサーバーと利用者のクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）間でクレジットカード情報や個人情報を含むアンケートなどの機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするために、米国Netscape社が開発したセキュリティ機能付きの通信手順を利用した通信です。SSLを利用することで、ネットワーク上で通信しあうサーバーとクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）の間で暗号化したデータをやり取りできるようになり、データの「盗聴」や「なりすまし」、「改ざん」、「否認」などさまざまなセキュリティ障害を防止出来るようになります。なお、SSL暗号化通信を利用したウェブページは、URLが「http://」から「https://」になり、「https://」でのアクセスが可能となります。また、代表的なウェブブラウザである米国Microsoft社のインターネットエクスプローラであれば、

右下に鍵マークが表示されSSL暗号化通信を行っていることが視覚的に判別できます。

SSLをウェブサーバーに実装するには、公的認証局（※1）が発行するSSLサーバ証明書が必要となります。PKI（※3）による署名鍵検証により、SSLサーバ証明書が公的認証局（※1）から発行され、間違いなくコモンネーム（※2）のウェブサーバーから申請されたものであることを証明することができます。

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、従来、企業の実在性認証とセットで提供されてきたSSLサーバ証明書から、企業の実在性認証を省くことにより、SSL暗号化に特化したSSLサーバ証明となります。従って、登記簿謄本や印鑑証明書等による企業の実在性を審査する必要が無いため、発行業務の自動化・簡素化が可能となり、安価なSSLサーバ証明書を数分で自動発行することが可能となっています。

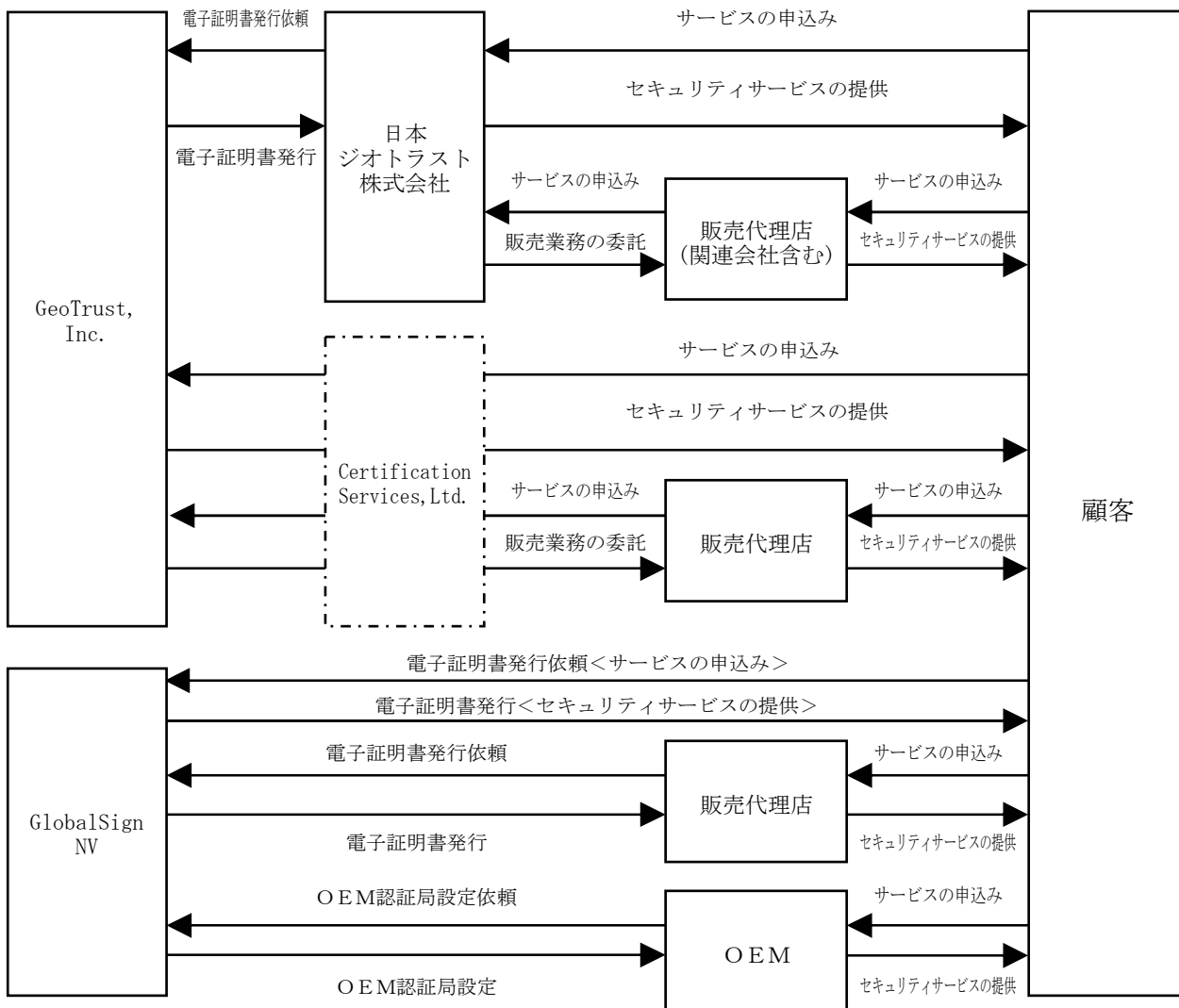
なお、当社グループが提供しているSSLサーバ証明書発行サービスは、公開鍵暗号基盤（PKI）（※3）を用いたSSL（※4）サーバ証明書となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供している企業実在性認証サービスを利用することにより、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明できるため、ウェブサイトの信頼性を確保することができます。これにより、ウェブサイトの利用者が実体のある企業・団体によって運営されているサイトかどうかを判断でき、特に昨今横行している「フィッシング(Phishing)」詐欺を目的とするウェブサイトでないことを見分けられるため、安心してウェブサービスを受けることが可能となります。

具体的には、「スマートシール」(※5)をウェブサイトへアクセスしたユーザーがクリックすることで、サーバーよりドメイン名が検索され、ユーザーがアクセスしたサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明します。

セキュリティサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(3) その他サービス事業

当社グループのその他サービス事業は、SWsoft Japan株式会社によるサーバーアプリケーションサービス事業（サーバー管理アプリケーション・仮想化(VPS)管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売）であります。

当社は、SWsoft, Inc.（米国）と平成16年12月に提携し、SWsoft, Inc. の製品に関して日本における独占販売権を有する販売代理店を目的として、平成17年3月にSWsoft Japan株式会社を設立し営業を開始していましたが、平成18年7月に独占販売契約を解消しました。そして、ホスティングサービスをご利用されているお客様にSWsoft, Inc.（米国）が提供するサーバーアプリケーションサービス等を販売することに経営資源を集中するため、当社とSWsoft, Inc.（米国）が直接パートナー契約を締結することとなりました。

(※1) 公的認証局

公的認証局とは、WebTrust監査に合格した認証局のことです。

WebTrustとはAICP（米国公認会計士協会）とカナディアン公認会計研究所によって共同開発された監査基準に基づいて、米国3大監査法人の一つ、Ernst And Young社（アーンスト アンドヤング社）が行っている国際的な電子商取引認証局監査プログラムです。公的認証局はこのWebTrust監査に合格しなければなりません。

ジオトラストは、運営方法やプライバシーポリシーを含んだ非常に広範な監査範囲を有する事で知られるWebTrustが毎年行う監査にその都度合格、そのガイドラインに基づいて運営されております。

(※2) コモンネーム

コモンネームとはウェブブラウザにホームページのアドレスとして入力するURLであります。

(※3) 公開鍵暗号基盤 (PKI)

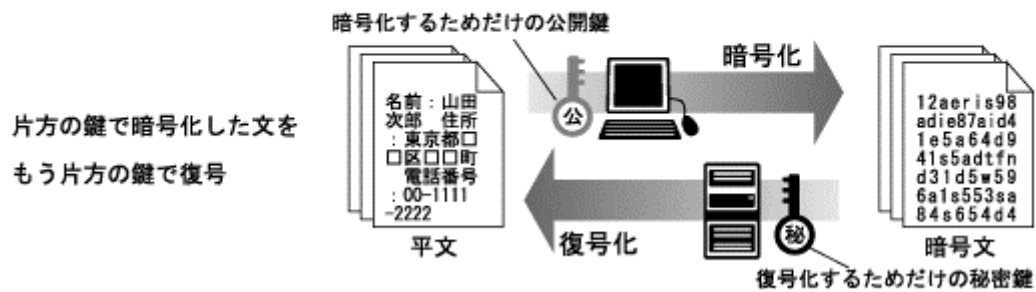
公開鍵暗号基盤 (PKI) とはPublic Key Infrastructure の略であり、公開鍵暗号方式を用いて通信のセキュリティを実現する基盤であります。暗号方式は鍵の利用方法により、公開鍵暗号方式と共通鍵暗号方式とに区分されます。

公開鍵暗号方式とは…2つの鍵を用意し、一方の鍵で暗号化したらもう一方の鍵でなければ復号化できない方式。暗号化した鍵では復号化できません。SSL通信では、自身のサーバー内だけにある鍵を秘密鍵とし、もう一方の鍵を公開鍵として公開します。しかしながらこの方式は、公開鍵の正当性が保障されなければならない、この本人確認と正当性を認証する認証局の信頼性が重要となります。

共通鍵暗号方式とは…暗号化と復号化で同一の鍵を用いる方式。この方式で秘匿通信を行うためには、送信者から受信者に対して秘密裏に鍵を渡す必要があります。遠く離れた相手に対して別の経路で秘密裏に鍵を渡す必要があるこの方式は、一般的にインターネット通信における暗号化通信にそぐわないものとなります。

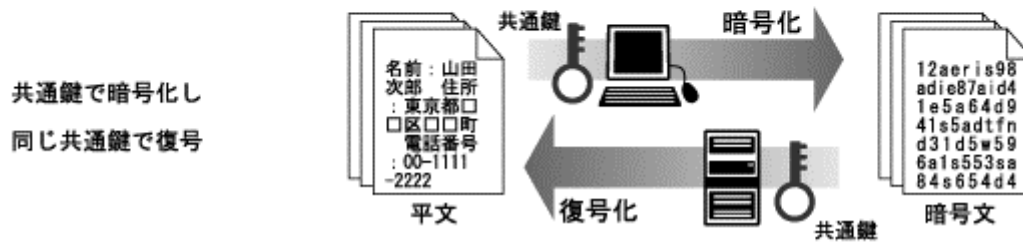
(公開鍵暗号方式)

暗号化と復号化で一对の異なる鍵を使用



(共通鍵暗号方式)

暗号化と復号化で同じ鍵を使用



(※4) SSL

SSL (Secure Socket Layer) とはプロトコルの一種で、ユーザーとウェブサイトの間で実行される通信の暗号化について規定したWeb規格であります。

(※5) スマートシール

ユーザーがアクセスしたサイトが正当な企業によって運営されているのかを一目で確認することができるウェブサイト上に表示されるシールであります。これにより、ウェブサイト運用する企業の実在性を認証することができ、同時にそのサイトがコピー（偽物）でないことを証明します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット㈱ (注) 2	東京都渋谷区	7,148,299	インター ネット総 合インフ ラ事業	—	63.2	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
Hosting & Security, In c.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	304,400 (USドル)	ホステイ ングサー ビス事業	51.2	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。
日本ジオトラスト㈱ (注) 3	東京都渋谷区	356,640	セキュリ ティサー ビス事業	88.2	—	当社は当子会社のセキュリ ティサービスの販売をして おります。 役員の兼任4名。
グービージャパン㈱	東京都渋谷区	25,000	その他サ ービス事 業	100	—	役員の兼任4名。
㈱アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	ホステイ ングサー ビス事業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
H&S Japan㈱ (注) 4	東京都渋谷区	50,000	その他サ ービス事 業	100 (100)	—	当社は当子会社のサーバー 管理アプリケーションの販 売をしております。 役員の兼任2名。
マイティーサーバー㈱	東京都渋谷区	15,000	ホステイ ングサー ビス事業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
Certification Services, Ltd. (注) 5	英国ケント州	100 (ポンド)	セキュリ ティサー ビス事業	100 (100)	—	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 6	ベルギー国 リューベン州	2,454,349.89 (ユーロ)	セキュリ ティサー ビス事業	100 (100)	—	役員の兼任2名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 所有割合の()内の数値は、グービージャパン株式会社による所有の割合であります。

5 所有割合の()内の数値は、日本ジオトラスト株式会社による所有の割合であります。

6 所有割合の()内の数値は、Certification Services, Ltd.による所有の割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホスティングサービス事業	126 [47]
セキュリティサービス事業	50 [0]
その他サービス事業	0 [0]
全社(共通)	18 [0]
合計	194 [47]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が当連結会計年度において48名増加していますが、これは事業規模拡大に伴うものであります。
4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5 管理部門は総務部及び経理部の管理本部、事業開発部並びに経営企画室の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
136 [45]	31.5	2.8	5,225,253

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には臨時従業員は含まれておりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 従業員数が当事業年度において15名増加していますが、これは事業規模拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、設備投資が回復し、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、インターネット利用人口は平成18年2月現在では約7,361万人（株式会社インプレス「インターネット白書2006」調べ）に達し、着実に拡大しております。また、ブロードバンド利用者数も3,756万人を突破（株式会社インプレス「インターネット白書2006」調べ）するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、「お客様の視点に立ったサービスの進化」を原点に、サービスの質向上や新たなサービス投入及びM&Aによる事業の拡大を積極的に行い、ホスティングサービス事業・セキュリティサービス事業ともに順調に契約数を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が5,744,845千円（前年同期比26.0%増）、営業利益1,353,245千円（同33.0%増）、経常利益は1,438,386千円（同48.3%増）、当期純利益は847,531千円（同43.1%増）と、それぞれ過去最高を更新いたしました。

また、当社及び当社連結子会社である日本ジオトラスト株式会社とマイティーサーバー株式会社は、平成18年11月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/ISE27001:2005」並びに「JIS Q 27001:2006」（※1）を取得いたしました。

※1. 「ISO/ISE27001:2005」「JIS Q 27001:2006」

情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格。

情報セキュリティ対策のみならず、組織全体に渡ってセキュリティ管理体制を構築・監査し、リスクマネジメントを実施することで、企業が保護すべき情報資産の「機密性」「可用性」「完全性」を、バランスよく維持し改善していくことを要求するもの。

事業の種類別の概況は以下のとおりであります。

(ホスティングサービス事業)

当社を始め、当社の子会社であるHosting&Security, Inc.、株式会社アット・ワイエムシー、マイティーサーバー株式会社において、ホスティングサービス事業を展開しております。

ホスティングサービス事業の営業面については、販売代理店様の更なる開拓と関係強化を図ることにより、販売代理店様の先にいるお客様に対するサービス向上へとつなげることができました。また、東京都渋谷区に来店型ワークスタジオ（アイルオフィシャルワークスタジオ）を開設し、幅広い世代からの情報受発信拠点を設置いたしました。

次にサービス面においては、サーバー管理・保守・運用コストの低減を実現し、付加価値の高いサーバー管理・運用サービスを提供する専用サーバーサービスの拡充を図ったほか、主に中小企業・SOHO・個人のお客様に向けて、ECショップ構築・運営支援ホスティングサービス、企業向けブログ制作支援サービス等のソフトウェアサービスの提供に重点を置いてまいりました。

最後に投資面については、大規模なお客様の要求を迅速に・効率的に吸収するため、ホスティングサービスのバックヤードの効率化・スリム化を目指したシステム開発を行っているほか、ホスティングサービスの更なる進化、多様化を受けての次世代ホスティングサービスの開発を行っております。

また、米国におけるホスティングサービス事業の顧客基盤の強化を目的として、WBKKEEPERS, INC. は MegaFactory, Inc. と合併し、商号をHosting & Security, Inc. に変更いたしました。

その結果、当社グループのホスティングサービスの累計契約件数は平成18年12月末時点で約13万8,000件となり順調に契約数を伸ばしました。当連結会計年度のホスティングサービス事業の売上高は5,136,326千円（同20.6%増）、営業利益は1,221,399千円となりました。

(セキュリティサービス事業)

子会社である日本ジオトラスト株式会社にてセキュリティサービス事業の展開をしておりますが、さらなる発展を目指して、国内はもとより海外でのビジネス展開に注力するため、平成18年8月にCertification Services, Ltd. (英国)、10月にはGlobalSign NV (ベルギー)の株式を取得しました。

この株式取得により、グローバルな販売網を整理し、自社開発の機能を強化いたしました。

平成18年5月にはVeriSign, Inc. (米国)によりGeoTrust, Inc. (米国)買収契約の基本合意が発表されました。

しかし、ジオトラストブランドについて、国内営業の強化及び代理店営業の強化を図った結果、大きな影響をうけることなく堅調に電子証明書の発行枚数を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度のセキュリティサービス事業の売上高は583,874千円（同119.3%増）、営業利益は132,269千円となりました。

（その他サービス事業）

その他サービス事業におきましては、平成17年3月にSWsoft, Inc. と合弁で設立したSWsoft Japan株式会社において、SWsoft, Inc. が提供するサーバーアプリケーションサービス（サーバー管理アプリケーション・仮想化（VPS）管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等）の日本における独占販売権を取得し、販売を開始しておりましたが、平成18年7月に独占販売契約を解消しました。

そして、ホスティングサービスをご利用されているお客様にSWsoft, Inc.（米国）が提供するサーバーアプリケーションサービス等を販売することに経営資源を集中するため、当社とSWsoft, Inc. が直接パートナー契約を締結いたしました。

その結果、当連結会計年度のその他サービス事業の売上高は24,644千円（同28.6%減）、営業利益は4,748千円となりました。

上記に伴い、SWsoft Japan株式会社は平成18年8月に商号をH&S Japan株式会社に変更いたしました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しているため、事業のセグメント別営業利益の前年同期との比較は行っておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,462,324千円（前年同期比52.8%増）と大きく増加したものの、新規連結子会社の取得による支出や営業譲受による支出及び固定資産の取得等、積極的な投資をしたことにより、前連結会計年度末に比べ556,668千円減少し、当連結会計年度末には2,594,654千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,325,631千円（同52.0%増）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,023,168千円（同269.5%増）となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出や営業譲受による支出及び固定資産の取得等、前連結会計年度に比してより一層積極的な投資活動を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、168,597千円（同77.6%減）となりました。これは主に前連結会計年度に行った有償一般募集による株式発行に伴う収入がなかったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
ホスティングサービス事業 (千円)	5,136,326	120.6
セキュリティサービス事業 (千円)	583,874	219.3
その他サービス事業 (千円)	24,644	71.4
合計 (千円)	5,744,845	126.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GMOインターネット株式会社	801,861	17.6	888,141	15.5

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中であって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチのもと、中小企業、SOHO、個人のお客様に対して、「満足と喜び」を与えるサービスを提供し続けることを使命としており、お客様のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、顧客指向のマーケティングにより、常にお客様のニーズを汲み取り、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、大量のお客様に対して、安定した稼働を誇るホスティングサービスを低価格で提供するための技術開発に対する投資を行ってまいりました結果、信頼できるホスティングサービス企業として現在の契約数を獲得しております。今後とも、技術開発が当社グループの競争力の根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

当社グループが展開するホスティングサービス事業及びセキュリティサービス事業は、新興事業の一つであるため、急速な技術革新と急速なマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保、人材の継続的な育成と適材適所への配備が当社グループ発展の根幹であると考えております。

当社グループでは、即戦力となる正社員の採用だけに頼らず、新卒者又はアルバイトの採用・育成との組み合わせによって人材レベルの維持に努め、実力本位の人事処遇制度を採用することにより、優秀な人材の確保に努めてまいります。

また、ノウハウの体系化をすすめるための投資を行い、研修とOJTによる人材育成サイクル確立に一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、成長性のある企業のM&Aを展開することも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成18年12月末日現在、当社発行済株式の63.2%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）ならびにインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）及びインターネット金融事業（ネット金融事業）を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成17年12月期801,861千円（総販売実績に対する割合は17.6%）、平成18年12月期888,141千円（総販売実績に対する割合は15.5%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成18年12月期において426,987千円に上っておりますが、その65.1%に当たる277,894千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社の平成18年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。但し、重要性に鑑みて、1千万円未満の同社グループとの資金移動を伴う取引内容に関しては、省略しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	7,148,299	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接63.2	3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	884,608	売掛金	79,070
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2②)	415,555	買掛金	1,904
								賃料及び業務委託費等の支払(注2②)	143,534	未払金	43,011
兄弟会社等	㈱paperboy&co	東京都渋谷区	74,453	個人向けウェブホスティング事業	-	-	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	11,072	売掛金	842
兄弟会社等	GMOメディアホールディングス(株) (旧：GMOブログ(株))	東京都渋谷区	200,000	ブログ関連事業	-	-	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	41,569	売掛金	5,870

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ②同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	同社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長
安田昌史	取締役(非常勤)	専務取締役

当社取締役(非常勤)2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業はホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成17年12月期で93.4%、平成18年12月期は89.4%となっております。今後はセキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させていますが、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティ事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバー証明書に関してシェアの拡大を図っておりますが、今後の競合の激化により当社グループ市場シェアが低下した場合や価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業やSOHOをターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス、及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することが可能とする、SSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的としてデリバティブ取引及び外貨運用を行っておりますが、世界経済情勢の変動等により為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループはインターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においてはその適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(f) 知的財産権について

i) 知的財産権について

当社グループは、自社開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性があるものについては、その取得の必要性を検討していますが、現在までのところ権利を申請及び取得したものはありません。また、当社グループのサービス名称等についても、その取得の必要性を検討し、商標権の取得を行っております。当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が知的財産権を保有している可能性は否めません。また、当社グループの事業分野における第三者の知的財産権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの

事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 主要サービスブランド「iSLE」について

当社は、平成8年5月にホスティングサービス事業を開始して以来、主要サービスブランド名として「アイル」及び「iSLE」の名称を使用しており、このうち「アイル」商標については、一部事業領域につき平成12年8月に商標登録出願を行い、平成14年2月に商標登録されています。また、「iSLE」商標につきましては、平成16年12月に商標登録出願を行い、一部事業領域に関しては平成17年7月から同年12月にかけて商標登録されており、その他の事業領域については現在審査中となっております。

なお、当社は、平成16年12月、「ISLE」及び「iSLE」の商標をそれぞれ平成13年11月及び平成15年8月に登録した個人から、「iSLE」商標の使用の中止を求める警告書を受領しております。当社は、当該個人が登録した商標のうち「ISLE」商標について、平成16年12月に特許庁に対して商標登録取消審判請求を行いました。この請求は、当該商標が登録後3年間使用されていないことを理由とするものです。この請求については、平成18年4月18日に当該個人の商標登録を取り消す旨の特許庁の審決が得られました。（審判番号2004-31646）

また、当社は、平成17年2月に特許庁に対して当該個人による「ISLE」及び「iSLE」商標の登録無効審判請求を行いました。この請求は、当該個人による「ISLE」及び「iSLE」商標の登録出願がそれぞれ平成12年2月及び平成14年7月に行われたものであるところ、それらの出願当時すでに当社が「ISLE」商標を使用しており、かつ当社のこの商標が当時すでに需要者の間で広く認識されていたこと等を理由とするものです。この請求のうち、当該個人が登録した「iSLE」商標を対象とするものについては、平成17年12月27日に当該個人の商標登録を無効とする特許庁の審決が得られました（審判番号2005-89023）。これに対し、当該個人が登録した「ISLE」商標を対象とする登録無効審判請求については、平成18年7月14日に当社の請求を認めない旨の特許庁の審決がありました（審判番号2005-89022）。この審決は、当社の請求を認めない理由として、当社の提供するホスティングサービスが「電子計算機端末による通信」に該当しない旨を掲げていますが、当社はこの判断を不適切なものであると考えております。そこで、当社は、平成18年10月6日に改めて特許庁に対して、当該個人が登録した「ISLE」商標の登録無効審判請求を行いました。

当社は、この再度の登録無効審判請求において、当該個人による「ISLE」商標の登録を無効とする特許庁の審決が得られる可能性が高いと考えております。しかし、万が一当社の主張が認められなかった場合には、当該個人に対する商標使用料、損害賠償等の支払を余儀なくされるおそれがあり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底する等、ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、社内での周知徹底等を行っております。当社及び当社の子会社である日本ジオトラスト株式会社とマイティーサーバー株式会社は、平成18年11月に「ISO/ISE27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得いたしました。さらに、今後も体制を強化していく所存です。しかしながら、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、この結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護を図ることを目的とした法律であることから、当社グループのビジネスにも影響があると認識しております。当社グループは、同法令を遵守して個人情報を取り扱いますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用が制限され、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA: Service Level Agreement）を導入して、99.9%の高いサーバー接続稼働率を保証しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被

害にあった場合、当社グループのサーバー・ソフトウェアに不具合が生じた場合等により、サーバー接続稼働率を維持出来ないことがあります。これらのような障害が発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 天災・交通機関の遅延・電気通信の障害が生じた等一定の事由が生じた場合については、免責されません。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが提供するセキュリティサービスは、日本ジオトラスト㈱及びGeoTrust, Inc. 並びに GlobalSign NV のシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウィルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、サービスの保証等については、認証局運用管理規程 (Certificated Practice Statement) ・利用約款 (Subscriber Agreement) により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上又は裁判外においてそのまま適用を認められ、又は実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役が過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成18年12月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員194名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

(a) Verio, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. (米国) は、平成18年12月末日現在の当社発行済株式数の4.1%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティ・サービス、ウェブ・ホスティング、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。なお、同社はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100%連結子会社であるNTT America, Inc. の100%連結子会社となっております(平成18年3月末時点)。

ii) Verio, Inc. への依存について

当社グループのホスティングサービスについては、当社独自技術で高品質ながら低価格なサービス提供を目指す「アイル」ブランド、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. のサービスである

「ラピッドサイト」ブランド、海外に拠点を置く「WEBKEEPERS」ブランド等6ブランドでホスティングサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス(VPS)については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けており、

「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」を締結しております。同契約は平成19年2月28日で契約期間が満了しますが、その後も1年間同契約を継続することで合意しております。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社又はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成18年12月期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入261,859千円であります。なお、同社との契約(PREMIER PARTNER AGREEMENT)では最低支払金額の定めが規定されています。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入が可能であると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv) Verio, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

(b) GeoTrust, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとGeoTrust, Inc. との関係について

当社連結子会社の日本ジオトラスト株式会社は、GeoTrust, Inc. (米国) と平成15年3月に提携し、同社の電子認証サービスに関して日本における総販売代理店として電子証明書の発行サービスの提供を行っております。また、日本ジオトラスト株式会社の子会社Certification Services, Ltd. (英国) はEUにおけるGeoTrust, Inc. の取次代理店として電子認証サービスの提供を行っております。しかし、平成18年9月にGeoTrust, Inc. がVeriSign, Inc. (米国) に買収されたことにより、Certification Services, Ltd. は平成19年1月にGeoTrust, Inc. との取次代理店の契約は解除になります。同社は、今後子会社であるGlobalSign NVのサービスブランド「GlobalSign」の電子証明書の販売準備を行います。日本ジオトラスト株式会社については、GeoTrust, Inc. と協議中であり、その協議の結果によっては、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) GeoTrust, Inc. への依存について

当社連結子会社の日本ジオトラスト株式会社は、GeoTrust, Inc. の電子認証サービスに関して日本における総販売代理店であり、日本ジオトラスト株式会社のセキュリティサービス売上の100%は、GeoTrust, Inc. との製品及びサービスの販売によって構成されています。

GeoTrust, Inc. との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」は、平成19年12月31日以降の更新期間において、いずれの当事者も90日前に通知することにより解除することができる旨の規定があります。当社グループは、GeoTrust, Inc. と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、もし何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了により終了した場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) GeoTrust, Inc. との取引関係について

平成18年12月期における、GeoTrust, Inc. との取引は当社グループの電子証明書発行サービスの仕入74,717千円です。なお、同社との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」では、最低支払金額の定めが規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入があると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、同契約において、当社は、GeoTrust, Inc. が提供している商品及びサービスと実質的に類似の他の商品及びサービスを取り扱うことが一部制限されております。

iv) GeoTrust, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、GeoTrust, Inc. との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は1,220株であり、発行済株式総数115,760株の1.1%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。また当社株式上場後の市場では、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収（M&A）や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 子会社の設立について

当社は、平成19年3月にGlobal Web株式会社（当社出資比率70.0%）をGlobal Web Co., Ltd.（韓国）と合弁にて設立いたしました。同社は、WEB制作支援事業・電子カタログサービス等の事業を展開し、当社グループの導入初期段階の既存顧客及び潜在顧客の需要に応えることを目的として開始いたしました。

今後は当社グループのホスティングサービスとGlobal Web Co., Ltd.（韓国）がもつコンテンツサービスの強みをいかし事業展開を図る予定ですが、同社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 共同事業契約

契約書名	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	Verio, Inc. (米国)
契約締結日	平成14年2月25日
契約内容	日本における同社ホスティングサービスの販売代理店契約
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。但し、平成20年2月29日まで延長しております。

契約書名	EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT
会社名	日本ジオトラスト株式会社
相手方の名称	GeoTrust, Inc. (米国)
契約締結日	平成15年3月28日
契約内容	同社の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する基本契約
契約期間	平成15年3月28日より平成19年12月31日まで。但し、期間満了の90日前までに更新しない旨の通知がない場合には、一年間ごとの自動更新とする。更新期間においては、いずれの当事者も90日前の通知により契約を解除できることとなります。

契約書名	EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	SWsoft, Inc. (米国)
契約締結日	平成16年12月8日
契約内容	同社のサーバーアプリケーションサービスをISP・ホスティングサービス事業者に対して日本で独占的に販売する基本契約
契約期間	平成16年12月8日より期間の定めなく、一定の事由により解除された場合に終了します。SWsoft, Inc. は、契約締結日から3年経過後以降、30日前の通知により本契約を解除できることとなります。

注) 上記の契約は平成18年7月27日付けで解除・終了しております。

契約書名	RESELLER AGREEMENT
会社名	Certification Services, Ltd. (英国)
相手方の名称	GeoTrust, Inc. (米国)
契約締結日	平成15年8月18日
契約内容	同社の電子認証サービスを欧州連合 (EU)、オーストラリア、およびニュージーランドで非独占的に販売活動し、同社に取次ぐ内容の基本契約
契約期間	平成15年8月18日より平成17年8月17日まで。但し、期間満了の60日前までに更新しない旨の通知がない場合には、一年間ごとの自動更新とする。更新期間においては、いずれの当事者も120日前の通知により契約を解除できることとなります。

注) 上記の契約は平成19年1月14日付けで解除・終了しております。

(2) OEM供給契約

契約書名	OEM供給契約書
会社名	当社
相手方の名称	(旧 グローバルメディアオンライン株式会社 現 GMOインターネット株式会社)
契約締結日	平成13年10月12日
契約内容	同社の顧客に対するホスティングサービスを提供する基本契約
契約期間	平成13年10月12日より一年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、自動更新となります。

契約書名	業務委託契約書
会社名	当社
相手方の名称	(旧 グローバルメディアオンライン株式会社 現 GMOインターネット株式会社)
契約締結日	平成17年1月1日
契約内容	同社の顧客に対するホスティングサービスの管理及び運用の業務委託契約
契約期間	平成17年1月1日から概ね2年以内を目処に終了する暫定的な性格のものであります。

(3) 当社と株式会社アイアイティーヴィーのホスティングサービス事業の営業譲受

当社は株式会社アイアイティーヴィーと平成18年3月10日に営業譲受の基本合意に関して取締役会の承認を受け、平成18年3月31日に営業譲渡契約を締結し、平成18年5月1日に営業譲受を実施いたしました。

①営業譲受の目的

株式会社アイアイティーヴィーは、専用ホスティングサービスを中心としたホスティングサービスを提供していましたが、経営の選択と集中の観点から同事業から撤退することとなりました。

当社は、ホスティングサービス事業の更なる顧客基盤の強化につながると判断し、株式会社アイアイティーヴィーとの間でホスティング事業の営業譲渡・譲受を行うことについて、基本合意をいたしました。

②営業譲受の内容

イ) 譲受事業

株式会社アイアイティーヴィーのホスティングサービス事業

ロ) 譲受部門の経営成績

売上高 239百万円(平成17年3月期)

ハ) 営業譲受の時期

平成18年3月31日 営業譲渡契約書締結

平成18年5月1日 営業譲受

③営業譲渡会社の内容 (相手方の内容)

イ) 商号 株式会社アイアイティーヴィー

ロ) 設立年月日 平成10年5月11日

ハ) 本店所在地 東京都千代田区麹町5丁目3番3号

ニ) 代表者 朴 清和

ホ) 資本金 115百万円

ヘ) 主な事業内容 ISP事業、SIPS事業、Product事業

ト) 株主構成 朴 清和 (63.9%)

チ) 当社との関係 人的・資本関係及び取引関係はございません。

(4) 連結子会社とMegaFactory, Inc. との合併契約

当社連結子会社のWEBKEEPERS, INC. はMegaFactory, Inc. と平成18年8月9日の株主総会において合併の承認を受け平成18年10月1日を期日として合併いたしました。

①合併の主要日程

平成18年8月9日	合併契約承認取締役会
平成18年8月9日	合併契約書締結
平成18年8月9日	合併契約書承認株主総会
平成18年10月1日	合併期日

②合併の目的

連結子会社のWEBKEEPERS, INC. は米国に拠点を置いてホスティングサービスを提供しており、共用ホスティングサービスと仮想専用ホスティングサービスに強みを持っております。

一方、MegaFactory, Inc. はWEBKEEPERS, INC. と同様に米国に拠点を置いてホスティングサービスを提供しており、専用ホスティングサービスを中心としたホスティングサービスに豊富な実績を有している他、提案型営業による各種ソリューション販売に強みを有しております。

WEBKEEPERS, INC. とMegaFactory, Inc. との合併が、米国におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤の強化につながると判断しております。

③合併方式

MegaFactory, Inc. を存続会社とする逆取得となる吸収合併方式で、WEBKEEPERS, INC. は解散いたします。

④合併の比率、合併交付金

合併比率はWEBKEEPERS, INC. 1株につき、MegaFactory, Inc. 0.0019株の交付となります。

合併後の当社持分は、51.2%となり、MegaFactory, Inc. は当社の連結子会社となります。

⑤算定根拠

第三者機関によって、WEBKEEPERS, INC. 及びMegaFactory, Inc. 共にDCF法によって算出した結果を踏まえ、総合的に勘案し、決定いたしました。

⑥受入資産・負債の状況

MegaFactory, Inc. から受け入れた資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目名	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	1,985	流動負債	9,251
固定資産	7,417	固定負債	—
資産総計	9,402	負債合計	9,251

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、133,695千円であります。このうち、133,453千円は、ホスティングサービス事業に係わるものであり、その主な内容は、当社の技術本部におけるサーバー性能の向上及び各種ソリューション開発に係る活動であります。

また、241千円はセキュリティサービス事業に係わるものであり、その内容は、新サービスの試験用ソフトウェア等であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

① 資産の部

流動資産においては、主に「売掛金」及び「前払費用」が事業規模の拡大等により増加したものの、新規連結子会社の取得による支出等のため「現金及び預金」が減少したことにより、当連結会計年度末の流動資産は3,447,944千円と前年同期比211,403千円（5.8%減）の減少となりました。

一方、固定資産においては、主に次世代ホスティングサービス構築に伴う「工具、器具及び備品」の増加、社内用システム構築による「ソフトウェア」の増加、㈱アイアイティヴィーからの営業譲受けに及びCertification Services, Ltd.・GlobalSign NVの子会社化による「のれん」の増加により、当連結会計年度末の固定資産は、2,344,732千円と前年同期比1,682,077千円（253.8%増）の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、5,792,677千円と前年同期比1,470,674千円（34.0%増）の増加となりました。

② 負債の部

流動負債においては、営業収益の増加を反映した「買掛金」及び「前受金」等の増加に加え、「短期借入金」及び「1年以内返済予定の長期借入金」による資金調達により、当連結会計年度末の流動負債は2,234,263千円と前年同期比687,080千円（44.4%増）の増加となりました。

また、固定負債においては「長期借入金」による資金調達及び「繰延税金負債」の増加により、当連結会計年度末の固定負債は120,106千円と前年同期比117,486千円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債は2,354,370千円と前年同期比804,567千円（51.9%増）の増加となりました。

③ 純資産の部

株主資本においては、新株予約権の権利行使による株式の発行による「資本金」及び「資本剰余金」の増加、利益の増加による「利益剰余金」の増加の結果、当連結会計年度末の株主資本は3,371,868千円となりました。

少数株主持分においては、連結子会社であるWEBKEEPERS, INC.がMegaFactory, Inc.と合併したこと及び日本ジオトラスト株式会社に対する持分が変動したこと及び新たにCertification Services, Ltd.が連結子会社となったことにより「少数株主持分」を計上したこと等により、当連結会計年度末の少数株主持分は90,706千円と前年同期比82,189千円（965.1%増）の増加となりました。

評価・換算差額等においては、「為替換算調整勘定」が新たにCertification Services, Ltd.及びGlobalSign NVが連結子会社となったことにより増加し、当連結会計年度末の評価換算差額等は△24,268千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は3,438,307千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額が422,340千円あったものの、税金等調整前当期純利益を1,462,324千円計上したこと及び前受金が184,183千円増加したため、結果として1,325,631千円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が157,009千円あったこと及び新規連結子会社の取得による支出等により、結果として2,023,168千円の支出となりました。

③ 財務によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金による資金調達が300,000千円、株式の発行による収入が10,404千円、配当金の支払額が216,607千円により、結果として168,597千円の収入となりました。

④ 現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果及び現金及び現金同等物に係る換算差額△28,105千円、合併による現金及び現金同等物の受入額375千円を加えた結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,594,654千円と前年同期比556,668千円（17.7%減）の減少となりました。

(3) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高はホスティングサービス事業を中心として、セキュリティサービス事業及びその他サービス事業、いずれも順調に推移しました結果、5,744,845千円と前年同期比1,186,521千円(26.0%増)の増加となりました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、専用サーバーサービスの売上増加に伴う、人件費・ハウジング料・サーバー費等の増加及びセキュリティサービスに係るソフトウェア費用の増加等があったものの、原価率の低いセキュリティサービス事業の販売が好調であった結果、2,117,782千円と前年同期比409,613千円(24.0%増)の増加となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、売上増加を伴った広告宣伝費等の増加、業務拡張に伴う人員・借家料の増加、システムの保守管理の費用増加、株式取得にともなうのれんの増加等の結果、2,273,816千円と前年同期比441,194千円(24.1%増)の増加となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度においては、受取利息4,657千円、為替差益80,524千円、M&A関連費用5,372千円等が発生した結果、営業外収益は92,575千円と前年同期比88,959千円の増加、営業外費用は7,435千円と前年同期比43,906千円(85.5%減)の減少となりました。

(特別利益)

当連結会計年度においては、連結子会社であるWEBKEEPERS, INC. がMegaFactory, Inc. と合併したことによる持分変動及び日本ジオトラスト株式会社に対する持分が変動したことにより持分変動利益27,475千円、貸倒引当金戻入益6,908千円、受取訴訟和解金1,000千円が生じた結果、特別利益35,384千円と前年同期比32,268千円の増加となりました。

(特別損失)

当連結会計年度においては、工具、器具及び備品等の固定資産除却損4,605千円等が発生した結果、特別損失11,446千円と前年同期比4,413千円(27.8%減)の減少となりました。

(当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益1,462,324千円となり、法人税、住民税及び事業税588,580千円、法人税等調整額22,022千円、少数株主利益4,188千円を計上した結果、当期純利益は847,531千円と前年同期比255,185千円(43.1%増)の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、以下有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額は、ホスティングサービス事業においては、サーバー、サーバーに付随する器具備品及びソフトウェア投資等により設備投資額は、250,568千円であります。セキュリティサービス事業につきましては、販売管理システムへの投資等により設備投資額は22,212千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
当社 (注2)	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	サーバー関連 及び付随品	214,319	170,916	385,235	136 〔45〕

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
日本ジオトラス ト株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	セキュリティ サービス事業	事務機器	3,247	46,210	49,458	23 〔-〕
株式会社アッ ト・ワイエムシ ー	本社 (山口県 下関市)	ホスティング サービス事業	サーバー関 連及び付随 品	5,052	367	5,419	3 〔-〕
H&S Japan 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	その他サービ ス事業	事務機器	377	325	702	- 〔-〕
マイティーサー バー株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	事務機器	124	-	124	- 〔-〕

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
Hosting & Security, Inc.	本社 (米国カ リフォル ニア州)	ホスティング サービス事業	サーバー関 連及び付随 品	12,478	1,770	14,248	5 〔1〕
Certification Services, Ltd.	本社 (英国ケ ント州)	セキュリティ サービス事業	事務機器	1,415	-	1,415	21 〔-〕
GlobalSign NV	本社 (ベルギ ー国リュ ーベン 州)	セキュリティ サービス事業	サーバー関 連及び付随 品	226	-	226	6 〔-〕

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
工具、器具及び備品	10,533	12,021	所有権移転外ファイナンス・リース取引

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	販売管理 システム 関連設備	380,900	15,000	自己資金	平成17年6月	平成19年10月
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	ホスティン グサービス の開発	223,700	138,648	自己資金 及び借入金	平成18年1月	平成19年4月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	115,760	115,760	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	115,760	115,760	—	—

(注) 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成15年6月30日）		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	47(注)1	47(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	470(注)1,2	470(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,000(注)1,2	11,000(注)1,2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年 6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,000 資本組入額 5,500 (注)1,2	発行価格 11,000 資本組入額 5,500 (注)1,2
新株予約権の行使の条件	本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減じる)

- 2 平成17年9月9日付で1:5の、平成18年7月1日付で1:2の株式分割を行いましたので、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数(個)	75(注) 4	75(注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	750(注) 4, 5	750(注) 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000(注) 4, 5	35,000(注) 4, 5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から平成24年 8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注) 4, 5	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注) 4, 5
新株予約権の行使の条件	本総会及び新株予約権発行の取 締役会決議に基づき、当社と新 株予約権の付与を受けたもの の間で締結する「新株予約権付 与契約書」で定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び 質入等一切の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

- (注) 1 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- 2 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。
- 3 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。
- 4 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5 平成17年9月9日付で1：5の、平成18年7月1日付で1：2の株式分割を行いましたので、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月1日 (注) 1	200	8,590	—	419,500	159,069	159,104
平成15年7月18日 (注) 2	175	8,765	9,625	429,125	9,625	168,729
平成16年12月31日 (注) 3	1,360	10,125	68,000	497,125	680	169,409
平成17年2月17日 (注) 4	743	10,868	—	497,125	161,651	331,061
平成17年9月8日 (注) 5	299	11,167	16,445	513,570	16,445	347,506
平成17年9月9日 (注) 6	44,668	55,835	—	513,570	—	347,506
平成17年12月15日 (注) 7	1,500	57,335	382,500	896,070	637,312	984,818
平成18年7月1日 (注) 8	57,335	114,670	—	896,070	—	984,818
平成18年7月6日 (注) 9	1,090	115,760	5,995	902,065	5,995	990,813

(注) 1 ラピッドサイト株式会社との合併（合併比率1：1）による増加であります。

2 有償第三者割当 割当先 GMOホスティングアンドテクノロジーズ社員持株会 発行価格110,000円、
資本組入額55,000円

3 新株引受権の行使による増加であります。

4 株式会社お名前ドットコムとの合併（合併比率1：0.00464375）による増加であります。

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 株式分割（1：5）であります。

7 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 735,000円 引受価額 679,875円

発行価額 510,000円 資本組入額 255,000円

8 株式分割（1：2）であります。

9 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	16	45	17	2	2,742	2,826	—
所有株式数 (株)	—	947	613	74,806	5,514	8	33,872	115,760	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.82	0.53	64.62	4.76	0.01	29.26	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
GMOインターネット株 式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	73,159	63.2
青山満	東京都世田谷区	10,130	8.8
Verio, Inc. 501000 常任代理人 (株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済 業務室)	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,700	4.1
中条一郎	東京都新宿区	4,670	4.0
永田敏章	東京都武蔵野市	1,928	1.7
マイクロソフト株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー	1,114	1.0
田中康明	千葉県船橋市	690	0.6
深山智房	埼玉県さいたま市浦和区	600	0.5
田中裕之	東京都八王子市	516	0.4
GMOホスティング&セ キュリティ社員持株会	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー	467	0.4
計	—	97,974	84.6

(注) 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,760	115,760	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	115,760	—	—
総株主の議決権	—	115,760	—

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

① 平成15年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成15年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社（退任）取締役1名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与時は取締役でありましたが、現在は取締役を退任しております。

② 平成17年8月16日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員14名 当社子会社の従業員1名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与時は当社子会社の取締役でありましたが、現在は取締役を退任しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は普通株式1株につき2,180円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は35.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるホスティングサービス・セキュリティサービスの開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開をスムーズに図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月26日 定時株主総会決議	252,356,800	2,180

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	—	—	—	—	1,720,000	1,610,000 ※2□ 317,000
最低(円)	—	—	—	—	1,480,000	366,000 ※2□ 141,000

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月16日から東京証券取引所市場（マザーズ）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	300,000	281,000	258,000	215,000	195,000	183,000
最低(円)	190,000	220,000	192,000	164,000	141,000	158,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青山満	昭和42年2月8日生	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル（現当社）入社 平成9年5月 株式会社アイル（現当社）代表取締 役社長就任（現任） 平成9年10月 ラビッドサイト株式会社代表取締役 社長就任 平成14年6月 合併に伴いラビッドサイト株式会社 代表取締役社長退任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式 会社（現GMOインターネット株式 会社）取締役就任（現任） 平成16年12月 グーピアジャパン株式会社代表取締 役社長就任（現任） 平成17年3月 株式会社アット・ワイエムシー取締 役就任（現任） 平成18年3月 日本ジオトラスト株式会社取締役就 任（現任） 平成19年3月 Global Web株式会社取締役就任（現 任）	(注) 3	10,130
取締役会長		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現GMO インターネット株式会社）代表取締 役社長就任 平成8年12月 インターキュー株式会社（現GMO インターネット株式会社）代表取締 役社長就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック代表取締役社 長就任 平成12年4月 株式会社まぐクリック取締役就任 （現任） 平成13年8月 株式会社アイル（現当社）代表取締 役会長就任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式 会社（現GMOインターネット株式 会社）代表取締役会長兼社長就任 （現任） 株式会社アイル（現当社）取締役会 長（現任） 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス （現GMOペイメントゲートウェイ 株式会社）取締役会長就任（現任） 平成17年3月 JWord株式会社代表取締役会長就任 （現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	セキュリティサービス事業統括	中条一郎	昭和40年7月18日生	昭和63年4月 平成3年8月 平成9年7月 平成9年10月 平成10年4月 平成12年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年8月 平成18年10月	株式会社ヤナセ入社 Takuyo corp. 入社 WEBKEEPERS, INC. (現Hosting & Security, Inc.) 入社 ラピッドサイト株式会社取締役就任 WEBKEEPERS, INC. (現Hosting & Security, Inc.) 取締役就任 株式会社アイル (現当社) 取締役就任 (現任) 合併に伴いラピッドサイト株式会社取締役退任 WEBKEEPERS, INC. (現Hosting & Security, Inc.) 取締役退任 日本ジオトラスト株式会社代表取締役社長就任 (現任) マイティーサーバー株式会社取締役就任 (現任) Certification Services, Ltd. 取締役就任 (現任) GlobalSign NV 取締役就任 (現任)	(注) 3	4,670
取締役	管理本部長	深山智房	昭和29年1月4日生	昭和53年4月 平成10年2月 平成12年4月 平成12年7月 平成15年3月 平成15年7月 平成18年9月	山一証券株式会社入社 ヒューマン株式会社入社 株式会社アイル (現当社) 入社 当社管理部長 当社取締役就任 当社取締役管理本部長就任 (現任) H&S Japan株式会社取締役就任 (現任)	(注) 3	600
取締役	ホスティングサービス事業統括 兼 ホスティング事業推進本部長	田中康明	昭和48年3月4日生	平成10年9月 平成12年8月 平成15年7月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年7月	ラピッドサイト株式会社入社 株式会社アイル (現当社) 入社 当社セールス・マーケティング部長 ホスティング事業本部長 (現任) グービージャパン株式会社取締役就任 (現任) 当社取締役就任 株式会社アット・ワイエムシー取締役就任 (現任) マイティーサーバー株式会社代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役ホスティングサービス事業統括兼ホスティング事業推進本部長 (現任)	(注) 3	690

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画 室長	関野倫有	昭和47年7月24日生	平成9年10月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年3月	監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 株式会社アイル(現当社)入社 日本ジオトラスト株式会社監査役就 任 当社経営企画室長 グービージャパン株式会社取締役就 任(現任) 株式会社アット・ワイエムシー監査役 就任(現任) マイティーサーバー株式会社監査役 就任(現任) 当社取締役経営企画室長就任 (現任) 日本ジオトラスト株式会社取締役就 任(現任) SWsoft Japan株式会社(現 H&S Japan株式会社) 監査役就任 (現任) Certification Services, Ltd. 取締役 就任(現任) GlobalSign NV 取締役就任(現任) Global Web株式会社取締役就任 (現任)	(注) 3	416
取締役		安田昌史	昭和46年6月10日生	平成8年10月 平成12年4月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年3月	センチュリー監査法人(現新日本監 査法人)入所 同監査法人退所 公認会計士登録 グローバルメディアオンライン株式 会社(現GMOインターネット株式 会社)入社 同社経営戦略室長 同社取締役就任 同社グループ経営戦略担当兼IR担 当同社常務取締役就任 株式会社アイル(現当社)取締役就 任(現任) 同社管理部門統括・グループ経営戦 略・IR担当(現任) 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェイ 株式会社) 監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式 会社(現GMOインターネット株式 会社) 専務取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		藤田智秀	昭和41年12月31日生	平成2年2月 平成6年8月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年3月 平成16年12月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社シービーエス入社 株式会社早稲田経営学院入社 ラビッドサイト株式会社入社 株式会社アイル(現当社)入社 株式会社アイル(現当社)監査役就任(現任) グーピアジャパン株式会社監査役就任(現任) 日本ジオトラスト株式会社監査役就任(現任) Global Web株式会社監査役就任(現任)	(注) 4	400	
監査役		稲葉幹次	昭和12年9月9日生	昭和36年4月 昭和46年4月 昭和46年6月 平成6年7月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年3月	東映株式会社入社 同社退社 株式会社コーギー本舗入社 同社常務取締役就任 同社退社 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 同社取締役管理部本部長就任 同社退社 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理部本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 株式会社まぐクリック監査役就任(現任) 株式会社アイル(現当社)監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役就任(現任)	(注) 5	—	
監査役		佐藤明夫	昭和41年2月4日生	平成9年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年3月	弁護士登録 三井安田法律事務所入所 佐藤総合法律事務所所長就任 駿河大学大学院法務研究科(法科大学院)兼任講師(現任) 株式会社アミューズ監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—	
計								16,906

- (注) 1. 取締役 安田昌史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 稲葉幹次及び佐藤明夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役7名の任期は、平成19年3月26日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
4. 監査役 藤田智秀及び佐藤明夫の両名の任期は、平成19年3月26日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
5. 監査役 稲葉幹次の任期は、平成16年3月26日の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査は創研合同監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制につきましては、経営企画室において内部監査担当者1名が、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、内部監査を実施する経営企画室が、内部監査結果を監査役に通知しております。また、会計監査人により半期ごとに行われる仮監査、現金実査、本監査、監査講評時に監査役が同席し、意見・情報の交換を行っております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役であります。GMOインターネット株式会社は当社の発行済株式数の63.2%を保有しており、営業取引を行っております。

当社の社外監査役佐藤明夫氏は当社の顧問弁護士でありましたが、平成19年2月をもって顧問契約を終了しております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月1回開催されている取締役会及び月4回開催されている常勤取締役と本部長で構成される幹部会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、経営企画室において内部監査担当者が、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理体制は、取締役、監査役及び各業務部門の担当部長で構成される部長会にて法令遵守について確認し、各業務部門の担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題ないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(役員報酬の内容)

第14期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬：

取締役（常勤）に支払った報酬 97,440千円（6名）

監査役（常勤）に支払った報酬 9,450千円（1名）

監査役（非常勤）に支払った報酬 870千円（1名）

- (注) 1 取締役の使用人兼務分給与はありません。
2 取締役の支給額には、当事業年度中に退任した取締役1名の報酬を含んでおります。
3 上記のほかに、平成18年3月28日開催の第13回定時株主総会による支給額があります。
内訳は次のとおりです。

①取締役賞与金 28,500千円（4名）

②監査役賞与金 2,500千円（1名）

監査報酬：

当社の創研合同監査法人に対する報酬額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,800千円

上記以外の業務に基づく報酬 500千円

(会計監査の状況)

証券取引法に基づく会計監査につきましては、創研合同監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

○業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

代表社員 佐野 芳孝（創研合同監査法人）

代表社員 前田 裕次（創研合同監査法人）

社員 島貫 幸治（創研合同監査法人）

○会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補4名、その他従事者1名

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金			3,191,323		2,634,654	
2 売掛金			305,784		456,929	
3 前払費用			39,167		221,302	
4 繰延税金資産			29,449		31,484	
5 その他			105,870		106,721	
貸倒引当金			△12,247		△3,147	
流動資産合計			3,659,348	84.7	3,447,944	59.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物			1,460		1,460	
減価償却累計額			319	1,140	604	855
(2) 工具、器具及び備品			269,969		417,201	
減価償却累計額			118,210	151,758	179,960	237,241
有形固定資産合計				152,899		238,097
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			145,783		210,011	
(2) 連結調整勘定			263,199		—	
(3) のれん			—		1,266,505	
(4) その他			6,606		3,369	
無形固定資産合計			415,590	9.6	1,479,885	25.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,061		20,149	
(2) 長期前払費用			—		537,936	
(3) 敷金・保証金			77,640		61,812	
(4) 繰延税金資産			1,012		309	
(5) その他			5,451		6,541	
投資その他の資産合計			94,165	2.2	626,749	10.8
固定資産合計			662,654	15.3	2,344,732	40.5
資産合計			4,322,002	100.0	5,792,677	100.0

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		50,057		105,763	
2 未払金		210,658		189,605	
3 短期借入金		—		200,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		—		6,000	
5 前受金		987,840		1,180,211	
6 未払法人税等		215,419		428,603	
7 未払消費税等		44,607		47,071	
8 その他		38,600		77,008	
流動負債合計		1,547,182	35.8	2,234,263	38.5
II 固定負債					
1 長期借入金		—		94,000	
2 繰延税金負債		2,620		26,106	
固定負債合計		2,620	0.1	120,106	2.1
負債合計		1,549,803	35.9	2,354,370	40.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,516	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	896,070	20.7	—	—
II 資本剰余金		984,818	22.8	—	—
III 利益剰余金		880,331	20.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		247	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		2,216	0.0	—	—
資本合計		2,763,683	63.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,322,002	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	902,065	15.6
2 資本剰余金		—	—	990,813	17.1
3 利益剰余金		—	—	1,478,989	25.5
株主資本合計		—	—	3,371,868	58.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	270	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	139	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△24,678	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	△24,268	△0.4
III 少数株主持分		—	—	90,706	1.6
純資産合計		—	—	3,438,307	59.4
負債及び純資産合計		—	—	5,792,677	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,558,324	100.0		5,744,845	100.0
II 売上原価			1,708,168	37.5		2,117,782	36.9
売上総利益			2,850,155	62.5		3,627,062	63.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,832,622	40.2		2,273,816	39.6
営業利益			1,017,533	22.3		1,353,245	23.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		59			4,657		
2 為替差益		—			80,524		
3 雇用奨励金		3,100			1,700		
4 その他		456	3,616	0.1	5,693	92,575	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		—			300		
2 創立費償却		2,434			—		
3 為替差損		260			—		
4 新株発行費		19,567			—		
5 株式交付費		—			1,585		
6 株式公開関連費用		23,571			—		
7 M&A関連費用		5,500			5,372		
8 その他		8	51,341	1.1	177	7,435	0.1
経常利益			969,807	21.3		1,438,386	25.0
VI 特別利益							
1 償却債権取立益		139			—		
2 貸倒引当金戻入益		—			6,908		
3 持分変動利益		2,976			27,475		
4 受取訴訟和解金		—	3,115	0.0	1,000	35,384	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,563			—		
2 固定資産除却損	※4	13,301			4,605		
3 支払訴訟和解金		—			3,000		
4 事務所移転費用		—			2,661		
5 リース契約解約違約金		—			1,122		
6 その他		995	15,860	0.3	57	11,446	0.2
税金等調整前当期純利益			957,063	21.0		1,462,324	25.4
法人税、住民税及び 事業税		379,464			588,580		
法人税等調整額		△6,992	372,471	8.2	22,022	610,603	10.6
少数株主損益			7,754	0.2		△4,188	△0.1
当期純利益			592,346	13.0		847,531	14.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		169,409
II	資本剰余金増加高		
1.	増資による新株の発行	637,312	
2.	新株予約権行使に伴う 新株の発行	16,445	
3.	合併差益	161,651	815,409
III	資本剰余金期末残高		984,818
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		577,891
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	592,346	592,346
III	利益剰余金減少高		
1.	配当金	265,781	
2.	役員賞与	24,125	289,907
IV	利益剰余金期末残高		880,331

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	896,070	984,818	880,331	2,761,219
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,995	5,995		11,990
剰余金の配当			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000	△31,000
当期純利益			847,531	847,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	5,995	5,995	598,658	610,648
平成18年12月31日 残高（千円）	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11,990
剰余金の配当						△217,873
利益処分による役員賞与						△31,000
当期純利益						847,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	22	139	△26,894	△26,731	82,189	55,458
連結会計年度中の変動額合計	22	139	△26,894	△26,731	82,189	666,107
平成18年12月31日 残高（千円）	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		957,063	1,462,324
減価償却費		76,222	109,327
連結調整勘定償却額		51,763	—
のれん償却額		—	123,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,752	△9,099
受取利息		△59	△4,443
支払利息		—	300
株式公開関連費用		23,571	—
新株発行費		19,567	—
株式交付費		—	1,585
為替差損		993	2,422
固定資産売却損		1,563	—
固定資産除却損		13,301	5,167
持分変動利益		△2,976	△27,475
支払訴訟和解金		—	3,000
受取訴訟和解金		—	△1,000
売上債権の増加額		△72,642	△84,890
前払費用の増減額(△は増加)		9,571	△54,706
その他流動資産の増減額(△は増加)		△3,465	7,911
長期前払費用の増加額		—	△726
仕入債務の増加額		23,167	19,403
未払金の増加額		35,905	4,314
前受金の増加額		195,620	184,183
未払消費税等の増加額		6,773	2,464
その他流動負債の増減額(△は減少)		21,224	△4,258
役員賞与の支払額		△24,125	△31,000
役員賞与引当金の増加額		—	37,000
小計		1,337,792	1,745,763
利息及び配当金の受取額		59	4,443
利息の支払額		—	△235
訴訟和解金の受取額		—	1,000
訴訟和解金の支払額		—	△3,000
法人税等の支払額		△465,697	△422,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		872,155	1,325,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△9,633	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△143,967	△157,009
有形固定資産の売却による収入		56	—
無形固定資産の取得による支出		△87,002	△112,609
敷金・保証金の増減額(△は増加)		△27,639	15,827
事業譲受による支出		—	△150,000
子会社株式の取得による支出		—	△921
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△278,233	△1,607,365
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△547,510	△2,023,168

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	200,000
長期借入金の借入れによる収入		—	100,000
株式の発行による収入		1,034,685	10,404
少数株主からの払込による収入		19,240	74,800
株式公開関連費用の支払額		△12,841	—
配当金の支払額		△289,248	△216,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		751,835	168,597
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,690	△28,105
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		1,072,789	△557,043
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,922,375	3,151,323
Ⅶ 合併による現金及び現金同等物の受入額	※ 3	156,157	375
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,151,323	2,594,654

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グーピアジャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうち SWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>株式会社アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当連結会計年度においては、4月1日から12月31日までの9ヶ月間の損益を連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. (平成18年10月にWEBKEEPERS, INC. と MegaFactory, Inc. が合併し、Hosting & Security, Inc. へ社名変更いたしました。) 日本ジオトラスト株式会社 グーピアジャパン株式会社 H&S Japan株式会社 (平成18年8月にSWsoft Japan株式会社を社名変更いたしました。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー Certification Services Ltd. GlobalSign NV</p> <p>上記のうち Certification Services Ltd. については、平成18年8月25日に日本ジオトラスト株式会社が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成18年8月31日としているため、当連結会計年度においては、9月1日から12月31日までの4ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>また、上記のうち GlobalSign NVについては、平成18年10月30日にCertification Services Ltd. が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,347,460千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度において、会社法（平成17年法律第86号）施行日後に締結された契約に係る企業結合又は事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しております。なお、当該取引が下期に発生したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度において、営業権は、無形固定資産の「その他」に3,809千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度において、営業権償却額は、減価償却費に1,904千円含まれております。</p>

追加情報

前連結事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,055千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,055千円減少しております</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式57,335株であります。</p>	<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 264,024千円 給与手当 468,514千円 減価償却費 17,914千円 貸倒引当金繰入額 5,838千円 連結調整勘定償却額 51,763千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 315,566千円 給与手当 597,119千円 減価償却費 28,350千円 のれん償却額 123,961千円 役員賞与引当金繰入額 37,000千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は112,418千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は133,695千円です。
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,563千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 10,940千円 工具、器具及び備品 2,361千円 計 13,301千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 80千円 工具、器具及び備品 4,525千円 計 4,605千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	57,335	58,425	—	115,760
合計	57,335	58,425	—	115,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年7月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加57,335株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,090株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	利益剰余金	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3, 191, 323千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40, 000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3, 151, 323千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3, 191, 323千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40, 000千円	現金及び現金同等物	3, 151, 323千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2, 634, 654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40, 000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 594, 654千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2, 634, 654千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40, 000千円	現金及び現金同等物	2, 594, 654千円																																								
現金及び預金勘定	3, 191, 323千円																																																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40, 000千円																																																				
現金及び現金同等物	3, 151, 323千円																																																				
現金及び預金勘定	2, 634, 654千円																																																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40, 000千円																																																				
現金及び現金同等物	2, 594, 654千円																																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社アット・ワイエムシー (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42, 886</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12, 634</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">306, 216</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△60, 156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アット・ワイエムシー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">301, 582</td> </tr> <tr> <td>株式会社アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23, 348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社アット・ワイエムシー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278, 233</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	42, 886	固定資産	12, 634	連結調整勘定	306, 216	流動負債	△60, 156	株式会社アット・ワイエムシー株式の取得価額	301, 582	株式会社アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物	△23, 348	差引：株式会社アット・ワイエムシー取得のための支出	278, 233	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">Certification Services Ltd. (平成18年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">77, 970</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1, 612</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">570, 244</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23, 624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Certification Services Limited株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">626, 203</td> </tr> <tr> <td>Certification Services Limitedの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△77, 348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Certification Services Limited取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">548, 854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Global Sign NV (平成18年12月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">167, 101</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">626, 971</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">374, 649</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△44, 483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Global Sign NV株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1, 124, 238</td> </tr> <tr> <td>Global Sign NVの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△65, 728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Global Sign NV取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 058, 510</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	77, 970	固定資産	1, 612	のれん	570, 244	流動負債	△23, 624	Certification Services Limited株式の取得価額	626, 203	Certification Services Limitedの現金及び現金同等物	△77, 348	差引：		Certification Services Limited取得のための支出	548, 854	Global Sign NV (平成18年12月31日現在)			(千円)	流動資産	167, 101	固定資産	626, 971	のれん	374, 649	流動負債	△44, 483	Global Sign NV株式の取得価額	1, 124, 238	Global Sign NVの現金及び現金同等物	△65, 728	差引：Global Sign NV取得のための支出	1, 058, 510
	(千円)																																																				
流動資産	42, 886																																																				
固定資産	12, 634																																																				
連結調整勘定	306, 216																																																				
流動負債	△60, 156																																																				
株式会社アット・ワイエムシー株式の取得価額	301, 582																																																				
株式会社アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物	△23, 348																																																				
差引：株式会社アット・ワイエムシー取得のための支出	278, 233																																																				
	(千円)																																																				
流動資産	77, 970																																																				
固定資産	1, 612																																																				
のれん	570, 244																																																				
流動負債	△23, 624																																																				
Certification Services Limited株式の取得価額	626, 203																																																				
Certification Services Limitedの現金及び現金同等物	△77, 348																																																				
差引：																																																					
Certification Services Limited取得のための支出	548, 854																																																				
Global Sign NV (平成18年12月31日現在)																																																					
	(千円)																																																				
流動資産	167, 101																																																				
固定資産	626, 971																																																				
のれん	374, 649																																																				
流動負債	△44, 483																																																				
Global Sign NV株式の取得価額	1, 124, 238																																																				
Global Sign NVの現金及び現金同等物	△65, 728																																																				
差引：Global Sign NV取得のための支出	1, 058, 510																																																				
<p>※3 当連結会計年度に合併した株式会社お名前ドットコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は161, 651千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">171, 018</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7, 140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">178, 158</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16, 506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16, 506</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	171, 018	固定資産	7, 140	資産合計	178, 158	流動負債	16, 506	負債合計	16, 506	<p>※3 当連結会計年度に連結子会社WEBKEEPERS, Inc. と合併したMegaFactory, Inc. (現 Hosting & Security, Inc.) より受け入れた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1, 985</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7, 417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">9, 402</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9, 251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9, 251</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	1, 985	固定資産	7, 417	資産合計	9, 402	流動負債	9, 251	負債合計	9, 251																												
	(千円)																																																				
流動資産	171, 018																																																				
固定資産	7, 140																																																				
資産合計	178, 158																																																				
流動負債	16, 506																																																				
負債合計	16, 506																																																				
	(千円)																																																				
流動資産	1, 985																																																				
固定資産	7, 417																																																				
資産合計	9, 402																																																				
流動負債	9, 251																																																				
負債合計	9, 251																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">33,602</td> <td style="text-align: center;">33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,177</td> <td style="text-align: center;">17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">40,289</td> <td style="text-align: center;">40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28,650</td> <td style="text-align: center;">28,650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11,639</td> <td style="text-align: center;">11,639</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	28,650	28,650	期末残高相当額	11,639	11,639
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	33,602	33,602																							
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																							
期末残高相当額	16,425	16,425																							
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	40,289	40,289																							
減価償却累計額相当額	28,650	28,650																							
期末残高相当額	11,639	11,639																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,885千円</td> </tr> </table>	一年以内	8,500千円	一年超	8,384千円	合計	16,885千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9,515千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,021千円</td> </tr> </table>	一年以内	9,515千円	一年超	2,505千円	合計	12,021千円												
一年以内	8,500千円																								
一年超	8,384千円																								
合計	16,885千円																								
一年以内	9,515千円																								
一年超	2,505千円																								
合計	12,021千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,474千円	減価償却費相当額	16,344千円	支払利息相当額	523千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,533千円	減価償却費相当額	10,123千円	支払利息相当額	332千円												
支払リース料	18,474千円																								
減価償却費相当額	16,344千円																								
支払利息相当額	523千円																								
支払リース料	10,533千円																								
減価償却費相当額	10,123千円																								
支払利息相当額	332千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について)																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券	前連結会計年度（平成17年12月31日）	当連結会計年度（平成18年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	—	10,000
非上場外国株式	10,061	10,149
合計	10,061	20,149

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得た上で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日)及び当連結会計年度(平成18年12月31日)において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(パーチェス法関係)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称、取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容 被取得企業 MegaFactory, Inc. 事業内容 ホスティングサービス</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 MegaFactory, Inc. は、米国においてホスティングサービスを提供しており、米国におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤の強化につながり、連結業績の向上に資すると判断したため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年10月 1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 被取得企業であるMegaFactory, Inc. を存続会社とする逆取得となる吸収合併方式であり、企業結合後の名称はHosting&Security, Inc. となりました。</p> <p>(5) 取得した議決権比率 51.2%</p> <p>(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年10月 1 から平成18年12月31日まで</p> <p>(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得原価 31,106千円 その内訳 MegaFactory, Inc. 普通株式1,000株 交換比率：MegaFactory, Inc. 株式 1 株に対し、WEBKEEPERS, Inc. 株式 0.0019株 算定方法：当社が、合併後の MegaFactory, Inc. の株主に対する 実際の議決権比率と同じ比率を保有するのに必要な数の MegaFactory, Inc. の株式を、 MegaFactory, Inc. が交付したものとみなし、当該株式数に MegaFactory, Inc. 1株の評価額を 乗じて算定</p> <p>当社は、当該企業結合に際して、WEBKEEPERS, INC. を完全子会社とするため、同社の少数株主から株式を買い取っております。当該取得原価は921千円であります。また、上記記載の合併比率を達成するため、合併前に29,487千円増資しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>										
	<p>(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 30,505千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び期間 5年間で均等償却</p> <p>(9) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳 被取得企業 (MegaFactory, Inc.) の資産及び負債</p> <table data-bbox="893 589 1420 764"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,985千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,417千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>9,402千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,251千円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>9,251千円</td> </tr> </table> <p>(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額 金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。</p>	流動資産	1,985千円	固定資産	7,417千円	資産計	9,402千円	流動負債	9,251千円	負債計	9,251千円
流動資産	1,985千円										
固定資産	7,417千円										
資産計	9,402千円										
流動負債	9,251千円										
負債計	9,251千円										

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>																			
	<p>1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容 被取得企業 GlobalSign NV 事業内容 電子認証サービスの提供</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 被取得企業は、欧州を中心に電子認証サービスを提供しており、連結子会社日本ジオトラスト(株)及びCertification Services, Ltd. と共同してグローバルマーケティング活動を行うことにより、連結業績の向上に資すると判断したため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年10月30日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 みなし取得日を平成18年12月31日としているため、平成18年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳 GlobalSign NVの株式取得対価(現金) 1,124,238千円(7,400千ユーロ相当)</p> <p>(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <table border="0"> <tr> <td>① のれん</td> <td>金額</td> <td>374,649千円</td> </tr> <tr> <td>② 発生原因</td> <td colspan="2">企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</td> </tr> <tr> <td>③ 償却方法及び期間</td> <td colspan="2">7年間で均等償却</td> </tr> </table> <p>(9) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>167,101千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>626,971千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>794,072千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>44,483千円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>44,483千円</td> </tr> </table> <p>(10) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法</p> <p>① 条件付取得対価の内容 GlobalSign NV より引き継ぐ顧客状況により、最大500,000ユーロの支払をすることとしております。</p> <p>② 当連結会計年度以降の会計処理方法 全額をのれんとして認識し、7年間で均等償却をいたします。</p>	① のれん	金額	374,649千円	② 発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。		③ 償却方法及び期間	7年間で均等償却		流動資産	167,101千円	固定資産	626,971千円	資産計	794,072千円	流動負債	44,483千円	負債計	44,483千円
① のれん	金額	374,649千円																		
② 発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。																			
③ 償却方法及び期間	7年間で均等償却																			
流動資産	167,101千円																			
固定資産	626,971千円																			
資産計	794,072千円																			
流動負債	44,483千円																			
負債計	44,483千円																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>								
	<p>(11) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">233,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">114,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">125,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">127,360千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。 また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。</p> <p>2 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。</p>	売上高	233,937千円	営業利益	114,364千円	経常利益	125,514千円	当期純利益	127,360千円
売上高	233,937千円								
営業利益	114,364千円								
経常利益	125,514千円								
当期純利益	127,360千円								

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成17年12月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年12月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額ははありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	子会社日本ジオトラスト(株)
付与対象者の区分及び数	当社役員 1名	当社従業員 14名 当社子会社の役員 1名	子会社役員 1名 孫会社役員 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 4,550株(注) 2	普通株式 750株(注) 2	普通株式 651株
付与日	平成15年6月30日	平成17年8月16日	平成18年12月25日
権利確定条件	ありません。	権利行使時においても、当社の役員または従業員であること。	相続を除いてありません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年8月17日～ 平成24年8月17日	平成20年9月2日～ 平成28年9月1日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年9月9日付（1株を5株に）及び平成18年7月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	※ 750	—
付与	—	—	651
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	750	651
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	※ 1,560	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	1,090	—	—
失効	—	—	—
未行使残	470	—	—

(注) 株式数は、平成17年9月9日付（1株を5株に）及び平成18年7月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	※ 11,000	※ 35,000	110,000
行使時平均株価 (円)	408,560	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成17年9月9日付（1株を5株に）及び平成18年7月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（日本ジオトラスト株式会社）が、平成18年12月25日に付与したストック・オプションの公正な評価単位は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

- (1) 自社（日本ジオトラスト株式会社）の株式の評価額 110,000円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- (2) 新株予約権の権利行使価格 110,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,166千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,033千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,682千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 34,868千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td style="text-align: right;">△221千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,010千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,232千円</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,620千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△173千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,793千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △7,025千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 27,842千円</p>	貸倒引当金	949千円	未払事業税	17,166千円	未払賞与	10,175千円	連結子会社繰越欠損金	4,357千円	その他	1,033千円	計	33,682千円	減価償却費	1,186千円	計	1,186千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△221千円	特別償却準備金	△4,010千円	計	△4,232千円	特別償却準備金	△2,620千円	其他有価証券評価差額金	△173千円	計	△2,793千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">855千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">439千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,700千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">413千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 34,113千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△95千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,119千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,215千円</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△521千円</td></tr> <tr><td>長期為替差益</td><td style="text-align: right;">△25,479千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△210千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,210千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △28,426千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 5,687千円</p>	貸倒引当金	855千円	未払事業税	31,236千円	未払事業所税	1,170千円	その他	439千円	計	33,700千円	減価償却費	413千円	計	413千円	繰延ヘッジ損益	△95千円	特別償却準備金	△2,119千円	計	△2,215千円	特別償却準備金	△521千円	長期為替差益	△25,479千円	其他有価証券評価差額金	△210千円	計	△26,210千円
貸倒引当金	949千円																																																								
未払事業税	17,166千円																																																								
未払賞与	10,175千円																																																								
連結子会社繰越欠損金	4,357千円																																																								
その他	1,033千円																																																								
計	33,682千円																																																								
減価償却費	1,186千円																																																								
計	1,186千円																																																								
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△221千円																																																								
特別償却準備金	△4,010千円																																																								
計	△4,232千円																																																								
特別償却準備金	△2,620千円																																																								
其他有価証券評価差額金	△173千円																																																								
計	△2,793千円																																																								
貸倒引当金	855千円																																																								
未払事業税	31,236千円																																																								
未払事業所税	1,170千円																																																								
その他	439千円																																																								
計	33,700千円																																																								
減価償却費	413千円																																																								
計	413千円																																																								
繰延ヘッジ損益	△95千円																																																								
特別償却準備金	△2,119千円																																																								
計	△2,215千円																																																								
特別償却準備金	△521千円																																																								
長期為替差益	△25,479千円																																																								
其他有価証券評価差額金	△210千円																																																								
計	△26,210千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ホスティングサービス事業 (千円)	セキュリティサービス事業 (千円)	その他サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,136,326	583,874	24,644	5,744,845	—	5,744,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	749	40,724	80,251	121,725	(121,725)	—
計	5,137,076	624,598	104,895	5,866,570	(121,725)	5,744,845
営業費用	3,915,676	492,329	100,147	4,508,153	(116,554)	4,391,599
営業利益	1,221,399	132,269	4,748	1,358,416	(5,170)	1,353,245
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,968,794	2,795,462	28,419	5,792,677	—	5,792,677
減価償却費	184,976	49,977	435	235,388	(2,099)	233,288
資本的支出	431,966	967,106	—	1,399,073	(7,270)	1,391,803

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティングサービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型 (VPS) ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティサービス事業	SSL電子証明書等
その他サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が37,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接64.2	兼任3名	販売、仕入及び賃借取引	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	799,614	売掛金	74,768
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	358,152	買掛金	1,714
								賃料及びグループロイヤリティ等の支払(注1②④)	145,081	未払金	34,286
主要株主	Verio, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	722,961(万米ドル)	インターネットソリューションサービス	(被所有)直接5.2	—	当社ホスティングサービス用の仕入先	当社ホスティングサービス用の仕入(注1③)	196,892	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- ③ 同社と第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ④ 賃料及びグループロイヤリティ等の支払のうち、グループロイヤリティの支払額は32,769千円となっております。

グループロイヤリティは、当社と同社との間に締結しているグループロイヤリティ契約に基づき同社に対して支払っておりますが平成17年11月に同契約は解除されております。

2 Verio, Inc. は平成17年11月14日をもって、当社の主要株主からはずれております。

従いまして、取引金額については平成17年11月14日までの金額を記載し、期末残高については、期末時点で主要株主ではないため、記載を省略しております。

また、資本金については、平成16年12月末日現在の数値であります。

3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	7,148,299	インターネット総合インフラ事業	(被所有) 直接63.2	兼任 3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	884,608	売掛金	79,070
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	415,555	買掛金	1,904
								賃料及び業務委託費等の支払(注1②)	143,534	未払金	43,011

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	47,661円70銭	28,918円46銭
1株当たり当期純利益	10,318円49銭	7,356円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10,309円20銭	7,252円34銭
	<p>当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,168円36銭 1株当たり当期純利益 10,120円37銭</p>	<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,830円85銭 1株当たり当期純利益 5,159円24銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,154円60銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、28,917円25銭であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	592,346	847,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,346	847,531
普通株式の期中平均株式数(株)	54,402	115,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49	1,655
(うち新株予約権)	(49)	(1,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	6,000	2.4	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	94,000	2.4	平成20年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	—	300,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,000	24,000	24,000	22,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,929,451		1,406,181	
2 売掛金	※4	269,919		296,981	
3 未収入金	※4	442		854	
4 前払費用		43,202		97,869	
5 繰延税金資産		22,354		23,872	
6 繰延ヘッジ損失		3,725		—	
7 立替金	※4	8,891		640	
8 デリバティブ債権		—		235	
9 その他		1,150		3,436	
貸倒引当金		△10,854		△953	
流動資産合計		3,268,284	78.3	1,829,119	35.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		860		860	
減価償却累計額		30	829	148	711
(2) 工具、器具及び備品		213,800		357,730	
減価償却累計額		87,995	125,804	143,410	214,319
有形固定資産合計			126,633		215,030
2 無形固定資産					
(1) 営業権			3,809		—
(2) のれん			—		130,730
(3) 商標権			2,152		2,364
(4) ソフトウェア			111,122		170,916
(5) 電話加入権			516		516
無形固定資産合計			117,600		304,526
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			—		10,000
(2) 関係会社株式			593,061		818,470
(3) 関係会社長期貸付金			—		1,950,000
(4) 長期前払費用			—		726
(5) 敷金・保証金			62,465		48,518
(6) 保険積立金			5,451		6,541
投資その他の資産合計			660,978		2,834,256
固定資産合計			905,212		3,353,814
資産合計			4,173,497		5,182,933
			100.0		100.0

		前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※4		43,460		56,900	
2 未払金	※4		170,975		170,994	
3 短期借入金			—		200,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金			—		3,600	
5 未払費用			12,727		11,029	
6 前受金			860,128		983,665	
7 預り金			1,503		2,513	
8 未払法人税等			207,173		317,354	
9 未払消費税等			32,933		31,138	
10 デリバティブ債務			3,725		—	
11 役員賞与引当金			—		37,000	
12 その他			7,201		10,523	
流動負債合計			1,339,828	32.1	1,824,718	35.2
II 固定負債						
1 長期借入金			—		56,400	
2 繰延税金負債			2,620		521	
固定負債合計			2,620	0.1	56,921	1.1
負債合計			1,342,448	32.2	1,881,640	36.3
(資本の部)						
I 資本金	※3		896,070	21.5	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			984,818		—	
資本剰余金合計			984,818	23.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			300		—	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		15,852			—	
(2) 別途積立金		400	16,252		—	
3 当期末処分利益			933,608		—	
利益剰余金合計			950,160	22.7	—	—
資本合計			2,831,048	67.8	—	—
負債及び資本合計			4,173,497	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	902,065	17.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		990,813	
資本剰余金合計		—	—	990,813	19.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		300	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		3,869	
別途積立金		—		400	
繰越利益剰余金		—		1,403,705	
利益剰余金合計		—	—	1,408,274	27.2
株主資本合計		—	—	3,301,153	63.7
II 評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		—	—	139	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	139	0.0
純資産合計		—	—	3,301,293	63.7
負債及び純資産合計		—	—	5,182,933	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		3,975,051	100.0	4,688,422	100.0	
II 売上原価			1,587,345	39.9	1,955,345	41.7	
売上総利益			2,387,706	60.1	2,733,076	58.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		58,115			65,748		
2 広告宣伝費		181,048			187,579		
3 役員報酬		91,188			107,760		
4 給与手当		363,765			417,219		
5 人材派遣費		24,300			23,596		
6 賃借料		57,446			71,601		
7 減価償却費		11,471			14,449		
8 支払手数料		110,624			115,497		
9 研究開発費	※2	112,390			133,453		
10 消耗品費		16,650			11,338		
11 貸倒引当金繰入額		4,333			—		
12 役員賞与引当金繰入額		—			37,000		
13 その他		299,591	1,330,929	33.5	340,041	1,525,288	32.5
営業利益			1,056,776	26.6	1,207,787	25.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	53			13,593		
2 為替差益		—			574		
3 その他		284	337	0.0	1,212	15,380	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		—			274		
2 為替差損		606			—		
3 新株発行費		19,567			—		
4 株式交付費		—			35		
5 株式公開関連費用		23,571			—		
6 M&A関連費用		5,500			5,372		
7 その他		5	49,250	1.2	1	5,684	0.1
経常利益			1,007,864	25.4	1,217,483	26.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 償却債権取立益		139			—		
2 貸倒引当金戻入益		—	139	0.0	9,579	9,579	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,563			—		
2 固定資産除却損	※4	10,962			232		
3 訴訟和解金		—			3,000		
4 関係会社株式評価損		—	12,526	0.4	25,000	28,232	0.6
税引前当期純利益			995,477	25.0		1,198,831	25.6
法人税、住民税及び 事業税		372,148			495,556		
法人税等調整額		1,333	373,482	9.4	△3,712	491,843	10.5
当期純利益			621,995	15.6		706,987	15.1
前期繰越利益			311,612			—	
当期末処分利益			933,608			—	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		129	0.0	—	—
II 労務費		243,694	15.4	265,689	13.6
III 外注加工費		39,628	2.5	69,338	3.5
IV 経費	※1	1,303,892	82.1	1,620,317	82.9
売上原価		1,587,345	100.0	1,955,345	100.0

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
施設利用料(千円)	320,167	415,629
リース賃借料(千円)	223,154	209,078
ドメイン費(千円)	101,704	115,386
サーバー費(千円)	217,492	261,859

(注) サーバー費は、Verio, Inc. からのOEM提供に関する費用となります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			933,608
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		6,048	6,048
合計			939,656
III 利益処分量			
1 配当金		217,873	
2 役員賞与金		31,000	
3 任意積立金			
特別償却準備金		—	248,873
IV 次期繰越利益			690,783

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
事業年度中の変動額									
新株予約権の権利行使による新株の発行	5,995	5,995	5,995					—	11,990
特別償却準備金の取崩し					△11,982		11,982	—	—
剰余金の配当							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
当期純利益							706,987	706,987	706,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								—	—
事業年度中の変動額合計	5,995	5,995	5,995	—	△11,982	—	470,097	458,114	470,104
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,831,048
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			11,990
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
当期純利益			706,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	139	139	139
事業年度中の変動額合計	139	139	470,244
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,301,153千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,109千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,109千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																						
<p>※1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 _____</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 171,800株 発行済株式総数 普通株式 57,335株</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: center;">88,408</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">立替金</td> <td style="text-align: center;">8,598</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">1,714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: center;">40,325</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	88,408	立替金	8,598	流動負債	買掛金	1,714	未払金	40,325	<p>※1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 日本ジオトラスト(株) 40,000千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: center;">97,326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">立替金</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">1,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: center;">45,969</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	97,326	未収入金	54	立替金	76	流動負債	買掛金	1,904	未払金	45,969
流動資産		売掛金	88,408																				
	立替金	8,598																					
流動負債	買掛金	1,714																					
	未払金	40,325																					
流動資産	売掛金	97,326																					
	未収入金	54																					
	立替金	76																					
流動負債	買掛金	1,904																					
	未払金	45,969																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 860,387千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,012,383千円 関係会社よりの受取利息 9,781千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は112,390千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は133,453千円です。
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 工具、器具及び備品 1,563千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 工具、器具及び備品 10,940千円 ソフトウェア 22千円 <hr/> 計 10,962千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 工具、器具及び備品 232千円 <hr/> 計 232千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">33,602</td> <td style="text-align: center;">33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,177</td> <td style="text-align: center;">17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">40,289</td> <td style="text-align: center;">40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28,650</td> <td style="text-align: center;">28,650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11,639</td> <td style="text-align: center;">11,639</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	28,650	28,650	期末残高相当額	11,639	11,639
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	33,602	33,602																							
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																							
期末残高相当額	16,425	16,425																							
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	40,289	40,289																							
減価償却累計額相当額	28,650	28,650																							
期末残高相当額	11,639	11,639																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">8,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	8,500千円	一年超	8,384千円	合計	16,885千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	9,515千円	一年超	2,505千円	合計	12,021千円												
一年以内	8,500千円																								
一年超	8,384千円																								
合計	16,885千円																								
一年以内	9,515千円																								
一年超	2,505千円																								
合計	12,021千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,474千円	減価償却費相当額	16,344千円	支払利息相当額	523千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,533千円	減価償却費相当額	10,123千円	支払利息相当額	332千円												
支払リース料	18,474千円																								
減価償却費相当額	16,344千円																								
支払利息相当額	523千円																								
支払リース料	10,533千円																								
減価償却費相当額	10,123千円																								
支払利息相当額	332千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">8,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,365千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,010千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,620千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,630千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,734千円</td> </tr> </table>	未払事業税	16,371千円	未払賞与	8,960千円	その他	1,033千円	計	26,365千円	繰延税金資産合計	26,365千円	特別償却準備金	△4,010千円	計	△4,010千円	特別償却準備金	△2,620千円	計	△2,620千円	繰延税金負債合計	△6,630千円	差引：繰延税金資産純額	19,734千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,088千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,088千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△95千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,215千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,737千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,351千円</td> </tr> </table>	未払事業税	24,918千円	その他	1,169千円	計	26,088千円	繰延税金資産合計	26,088千円	繰延ヘッジ損益	△95千円	特別償却準備金	△2,119千円	計	△2,215千円	特別償却準備金	△521千円	計	△521千円	繰延税金負債合計	△2,737千円	差引：繰延税金資産純額	23,351千円
未払事業税	16,371千円																																												
未払賞与	8,960千円																																												
その他	1,033千円																																												
計	26,365千円																																												
繰延税金資産合計	26,365千円																																												
特別償却準備金	△4,010千円																																												
計	△4,010千円																																												
特別償却準備金	△2,620千円																																												
計	△2,620千円																																												
繰延税金負債合計	△6,630千円																																												
差引：繰延税金資産純額	19,734千円																																												
未払事業税	24,918千円																																												
その他	1,169千円																																												
計	26,088千円																																												
繰延税金資産合計	26,088千円																																												
繰延ヘッジ損益	△95千円																																												
特別償却準備金	△2,119千円																																												
計	△2,215千円																																												
特別償却準備金	△521千円																																												
計	△521千円																																												
繰延税金負債合計	△2,737千円																																												
差引：繰延税金資産純額	23,351千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		法人税額の特別控除額	△2.3%	被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用	△1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	法人住民税の均等割額	0.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
法人税額の特別控除額	△2.3%																																												
被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用	△1.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																												
法人住民税の均等割額	0.2%																																												
その他	△0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	48,836円64銭	28,518円43銭
1株当たり当期純利益	10,863円49銭	6,136円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,853円71銭	6,049円70銭
	<p>当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,898円38銭 1株当たり当期純利益 10,455円80銭</p>	<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,418円32銭 1株当たり当期純利益 5,431円74銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,426円85銭 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、28,517円22銭であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	621,995	706,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	590,995	706,987
普通株式の期中平均株式数(株)	54,402	115,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通増加株式数(株)	49	1,655
(うち新株予約権)	(49)	(1,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	860	—	—	860	148	117	711
工具、器具及び備品	213,800	157,217	13,287	357,730	143,410	57,031	214,319
有形固定資産計	214,660	157,217	13,287	358,590	143,559	57,148	215,030
無形固定資産							
のれん	9,523	148,644	—	158,168	27,438	21,724	130,730
商標権	2,424	500	—	2,924	559	288	2,364
ソフトウェア	171,572	91,832	—	263,405	92,488	32,039	170,916
電話加入権	516	—	—	516	—	—	516
無形固定資産計	184,036	240,977	—	425,013	120,487	54,051	304,526
長期前払費用	—	4,357	—	4,357	726	726	3,631 (2,904)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー関連機器	155,642千円
	事務関連機器	1,574千円
ソフトウェア	サーバー関連	91,472千円
	事務関連	360千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	事務関連機器	13,287千円
-----------	--------	----------

3 長期前払費用の差引当期末残高欄()内の金額は、1年以内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,854	953	321	※ 10,533	953
役員賞与引当金	—	37,000	—	—	37,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,166
預金	
当座預金	597,696
普通預金	706,939
定期預金	40,000
別段預金	1,265
外貨普通預金	58,112
預金計	1,404,014
合計	1,406,181

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOインターネット株式会社	79,070
株式会社ジェーシービー	29,500
三井住友カード株式会社	24,262
明治安田ビジネスサービス株式会社	22,575
ユーシーカード株式会社	12,240
その他	129,333
計	296,981

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
269,919	2,882,866	2,855,804	296,981	90.6	35.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
Hosting & Security, Inc.	41,888
日本ジオトラスト株式会社	420,000
グービアジアパン株式会社	25,000
株式会社アット・ワイエムシー	301,582
マイティサーバー株式会社	30,000
計	818,470

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
日本ジオトラスト(株)	1,950,000
計	1,950,000

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Verio, Inc.	47,319
株式会社日本レジストリサービス	7,676
GMOインターネット株式会社	1,904
計	56,900

b 前受金

区分	金額(千円)
ホスティングサービス利用料	983,665
計	983,665

c 未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	209,848
未払住民税	61,224
未払事業税	46,281
計	317,354

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.gmo-hs.com/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株の買取り事務は、当事業年度末では取扱いをしておりません。

なお、平成19年3月26日に第14回定時株主総会決議のされた定款変更に伴い、端株関連規程を削除しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社GMOインターネット株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第13期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成18年4月17日関東財務局長に提出。
事業年度（第13期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第14期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月15日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年3月27日関東財務局長に提出。
事業年度（第13期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書 平成19年3月27日関東財務局長に提出。
（第14期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕次 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月26日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕次 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準及び企業結合に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕次 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月26日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 ㊞

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。